

3 イギリスの読書環境・読書活動の実態

参考データ

- 国土面積: 24.3 万 k m² (2012 年現在)
- 人口規模: 約 6,180 万人 (2010 年現在)
- 識字率: 99% (2003 年現在)

(1) 読書環境

① 出版・書店の現状

a) 書籍/雑誌の出版・発行部数

イギリスの 2010 年の書籍発行点数は、151,969 点 (総合)、うち新刊 3,151 点となっている。出版点数は 2005 年以降、毎年増加している。¹³

図表 19 書籍出版点数の推移

	総発行	新刊
2001	109,143	2,248
2002	136,332	2,364
2003	125,331	2,498
2004	128,335	2,642
2005	109,319	2,739
2006	116,304	2,713
2007	124,918	2,876
2008	135,006	3,142
2009	157,039	3,007
2010	151,969	3,151

出所: UK Titles Published (Nielsen Book)

b) 出版社や書店の事業者数・売上高・従業員数

■売上高

イギリスの 2010 年の書籍販売額は、約 31 億ポンドとなっている。販売額について、2001 年からほぼ毎年増加している。

イギリスの書籍出版産業の特徴の一つは、書籍はもちろんのこと著作権の販売も含む「輸出産業」だということである。つまり外貨獲得だけではなく文化価値の輸出でもある。2010 年の書籍輸出額の割合は、ヨーロッパ 37%、東・東南アジア 15%、北アメリカ 12%、オーストラリア 12%などとなっている。輸出は出版販売額の 40%といわれており、2010 年でも 40%を占めている。輸出販売額は 01 年以降 47%増加させ、2010 年も輸出販売額は減少していない。他方、国内販売額は 2006 年以降、大きな変化がない。^{A.13}

図表 20 書籍売上高の推移（百万 £）

	総合	国内	輸出
2001	£2,511	£1,658	£852
2002	£2,527	£1,674	£852
2003	£2,591	£1,697	£894
2004	£2,660	£1,751	£909
2005	£2,768	£1,768	£1,000
2006	£2,884	£1,861	£1,024
2007	£3,047	£1,915	£1,132
2008	£3,052	£1,890	£1,162
2009	£3,053	£1,850	£1,203
2010	£3,115	£1,861	£1,254

出所：UK Publisher Sales (The Publishers Association)

■ 出版業界の状況

1990年代からのイギリスの書籍出版産業の変化は3つの観点で整理することができる。第一の観点は、メディア、情報、娯楽産業の統合に特徴づけられる産業再編成が起こったことである。イギリスだけではなく、アメリカにおいても顕著に起きたことであるが、目まぐるしい企業の合併が繰り返され、伝統的な出版社が巨大メディア・グループの中に吸収された。

第二の観点は、巨大メディア産業に出版産業が組み込まれることにより、企業利益の追求が優先され、本来、多様であるべき書籍出版が、販売の見込まれる娯楽、情報に関連した分野に特化していったことである。イギリスでは、1990年を基点としたときに出版点数が、販売額の伸び以上に増加したが、その一つの理由は、多くの出版社が財政状態を改善するために、新刊点数を増加させてきたことにある。もちろんイギリスの出版統計では「出版点数」に新刊だけでなく、重版や改版が入っていることや、同じ書籍の上製本とペーパーバックに別々にISBNをつけて、それぞれ出版点数にカウントしているなどの統計処理上の問題はあるが、出版点数の増加を見れば、書籍出版産業は、いわば「自転車操業」状態になっているともいえるのである。

第三の観点は、1980年代からの出版社の多国籍企業化である。イギリスの出版社といってもアメリカ、ドイツ、フランスなどに本部を置く多国籍企業グループである。イギリスのPearsonがアメリカに進出し市場占有率が高いという事例もある。もちろん特色ある出版活動をする中小出版社が活発な活動をしている。出版点数増加のもう一つの理由は、中小出版社が技術革新によってコストを下げた印刷技術を活用して出版点数を増加させたという現状も一方にある。しかしグローバル化の時代に、ますます多国籍企業化は進んでいる。問題は、これらのグループの市場占有率が50%以上で、年々その率は高くな

っていることである。その場合、イギリスの書籍出版産業の特徴であった文化価値の「輸出」という側面だけでなく、出版物の多様性をどのように担保するかが課題となる。^A

c) 書籍・雑誌の流通の仕組み

イギリスにおいては、書籍流通に関して、以下のような3点の特徴/変化がある。

ひとつ目は、巨大チェーン書店やスーパーマーケットのシェア増加である。巨大チェーン書店としては、「WH Smith」、「Waterstones」などが挙げられる。「WH Smith」は全国で786店舗を有し、売上高は全体の約15.4%である。また、「Waterstones」は、全国で314店舗、売上高は全体の14.5%である。また、スーパーマーケットとしては、「Asda」、「Tesco」などが挙げられる。このようなスーパーマーケットは、95年以降の書籍の正価販売協定が崩壊した中で値引き競争を展開しながら書籍販売のシェアを伸ばしている。

ふたつ目は、上記のような巨大チェーン店やスーパーマーケットの台頭の影響で、いわゆる街の書店といわれるような、中小書店のシェアの減少が起きていることである。1990年代には、約3,000件の中小書店で約30%のシェアを有していたが、現在のシェアは約10%にまで減少している。

三つ目は、ネット書店のシェアの増加である。ネット書店（下記表の「Internet」）は、2004年から2008年でシェアを倍程度伸ばしている。^{A,13}

図表 21 出版流通経路別販売額シェア

	2004	2006	2008
Large Chains	43.3	39.6	36.2
Independents	10.6	10.2	10.4
Bargain Bookshops	2.8	3.5	4.5
Supermarkets	5.3	8.0	9.7
Other Shop	11.0	9.8	9.3
Direct Mail	18.2	15.6	13.8
Internet	8.8	13.3	16.0

出所：UK Book Sales - Retail 2004-2008 (The Book Seller's Association)

② 図書館等の現状

a) 図書館制度及び司書制度の状況

■図書館制度

文化・メディア・スポーツ省（Department for Culture, Media and Sport: DCMS（イギリスの行政機関の一つで、文化・芸術・スポーツおよびイギリス国内の放送やインターネットなどメディアに関する行政を担う））が図書館の所管官庁となっている。公共図書館は1964年公共図書館・博物館法や教育・図書館令で設置運営されている。¹²

なお、イギリスでは、2010年秋に示された政府の緊縮財政方針により、自治体で公共図書館に配分される予算も縮小を余儀なくされており、多くの自治体で図書館の閉鎖や開館時間の短縮等の計画が持ち上がっている。こうした計画への反対運動も起きている。⁰⁵

■司書制度

イギリスの司書資格は、イギリス図書館情報専門職協会（Chartered Institute of Library and Information Professional : CILIP）が公認（Chartered）することで発行される。この資格は、教育課程履修による自動的な資格付与ではなく専門知識と実務訓練両方を重視する。

CILIPは、2005年に、「New Framework of Qualification」を発表。これまでの公認資格（CILIP認可の図書館情報学分野の学位）を前提としつつ、学位を持たない者や、他分野から図書館情報学分野に参入したい者に門戸を開放、学位がない場合は現場で経験を積み、職業的・知的訓練を経て「認証」を得て准会員に、次に一定の要件を満たし認証を得ることで、正式にMCILIPになる。また、2年制・4年制大学の図書館情報関連課程修了後取得できる補助職（非専門職）がある他、司書職公務員制度もある。⁰²

司書資格には、以下の2種が存在する。

MCILIP (Membership CILIP)	CILIP 会員資格申請・取得。CILIP 認定の大学院（図書館情報学）の学位 CILIP 承認の訓練開発プログラムにより CILIP 会員の指導監督下で1年間の実務経験（最も早く効率的な方法、CILIP 推薦）での取得か、CILIP 案内指針により個人的計画樹立、2年間の実務経験、会員申請での取得となる。
FCILIP (Fellowship CILIP)	上位資格。MCILIP 取得後 5 年間の専門的経験、卓越した貢献（CILIP が提示した基準・条件）が必要。

b) 図書館/学校図書館の施設数(設置者別)

■公共図書館

イギリスの2011年の公共図書館数は、図書館数4,612館(図書館4,064+移動図書館548)である。⁰¹

■学校図書館

イギリス図書館情報専門職協会、教育基金団体(BookTrust)によると、イギリスの小学校の81%に図書室が確保されている。一方で、中学校については、その殆どに図書室がある。但し、中学校の図書室については、学校によってその質にバラつきがある。⁰⁷

c) 図書館/学校図書館の蔵書数・司書数(職員数)

■蔵書数

2006-2007年度の図書館の蔵書は、104,445,000冊となっている。⁰⁶

■職員数(公共図書館)

2007年3月には、図書館に26,590人のスタッフが雇用されており、うち5,679人が司書(CILIPから認定された図書館員(司書)の公式な資格を保有する者)である。⁰⁶

■職員数(学校図書館)

図書室がある小学校の内、30%の小学校では、学校司書(school librarian)によって著書質が管理されている。この学校司書の多くは専門資格を有していない。その他、27%の小学校は一般教員によって管理されおり、9%はボランティア、14%は管理者がいない。なお、2007年の調査(Booktrust)では、小学校の図書館の責任者のうち31%は、児童文学について専門知識を有していないことがわかった。

中学校については、CLIP(イギリス図書館情報専門職協会)の調査によると、学校図書館の58.7%は資格を持った司書によって運営され、34.8%は「その他の」指定された学校司書によって運営されている。Booktrust 2007の調査では、中等学校の図書館を管理する回答者の78%は、児童文学の専門知識を有していた(22%が有していなかった)。⁰⁷

d) 図書館/学校図書館の予算規模

■公共図書館

2006-7年度のイギリスの公共図書館の出費は、1,063,120,000 £（日本円で約2,280億円（為替レート：208.86円（2006年4月3日）））となっている。⁰⁶

図表 22 公共図書館の支出額

	2005-06 (£000s)	2006-07 (£000s)
総支出	1,029,004	1,063,120

出所：Taking Stock: the future of our public library service (UNISON)

e) 図書館/学校図書館の利用者数・貸出冊数

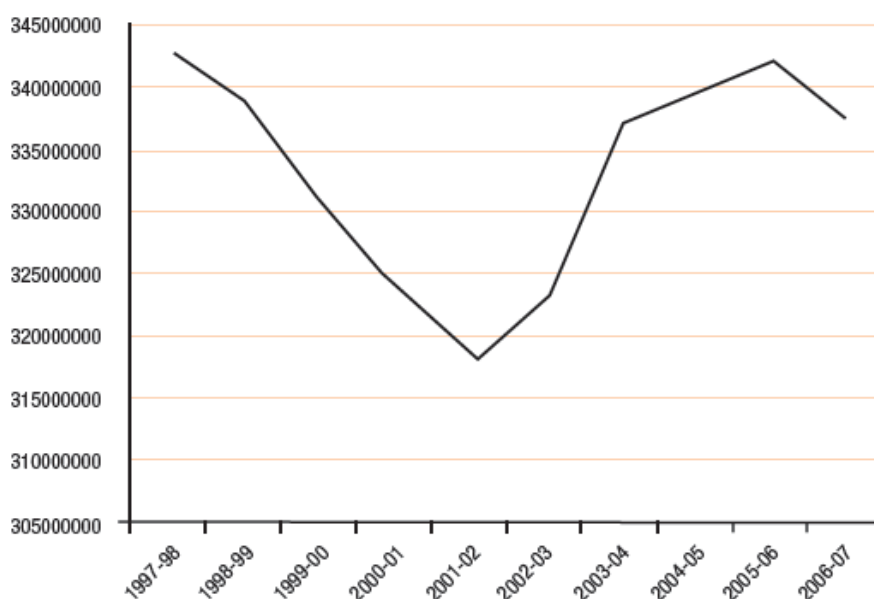
■利用者数（公共図書館）

イギリスでは、2006-7年度、約3億3,700万人（延人数）が図書館を利用し、約1,300万人が本を借りている。

2001-02年度まで、来館者数は減少傾向であった。その理由としては、書籍の乏しさや老朽化した建物、また定価販売制度の終結などが挙げられる。

しかし、2002-03年度からは来館者数は増加している。これは、イギリス政府の見解によると、図書館へのPCの導入、またPCを通してインターネットへのアクセスが可能となったことに起因すると発表されている。⁰⁶

図表 23 公共図書館来館者の推移



出所：Taking Stock: the future of our public library service (UNISON)

■利用者数（学校図書館）

一番最近行われた学校図書館サービスに関する包括的な研究は 2005 年で、子ども達の 65%が学校図書館サービスを利用していた—小学校児童の 73%、中等学校生徒の 54%が学校図書館サービスを利用していたが、この数は年々減少している。1996 年には生徒の 85%が学校図書館サービスを利用していた。

子どもにとって、学校図書館で最も魅力的なのは読み物である（56.4%が、それが図書館を利用する理由だと言い、これに対しコンピュータを利用するために図書館を利用しているのは 37%だった）。⁰⁷

f) 電子書籍への対応

2010 年 10 月 21 日、イギリス出版社協会（the Publishers Association）が図書館による電子書籍の貸出に関するガイドラインを発表した。ガイドラインでは、以下が記載されている。⁰⁹

- (1) 図書館の資料購入費がカバーするのは、ある一定期間にある個人に対して一つの資料を貸し出す権利である
- (2) 図書館による電子書籍貸出は図書館および敷地内に限定し、利用者が図書館から電子書籍を借りるためには、図書館まで来る必要があるようにする
- (3) 利用者が図書館が立地する地域に住んでいるかどうかの確認と、地域外からの利用者に応じるための一時利用の規定を設けるようにする
- (4) 利用者がダウンロードした電子書籍は一定の貸出期間（例えば 2 週間）が過ぎると読めなくなるようにする

(2) 読書推進活動

イギリスにおける読書推進活動として、例えば以下のようなものが挙げられる。

■国民読書年 (National Year of Reading : NYR)

1998年9月から1999年8月にかけて、第1回の国民読書年 (NYR: National Year of Reading) が実施された。NYR が計画された背景には、読書離れによって当時のイギリス内の初等・中等教育を受ける児童・生徒のリテラシーが低下していることへの危惧があったとされている。1997年、当時の教育雇用大臣であったブランケット (David Blunkett) 氏の発案により、子どもたちのリテラシーの向上と成人の生涯学習支援のために、読書推進活動を全国規模で行うことが決まった。

教育雇用省から委託を受けたナショナル・リテラシー・トラスト (National Literacy Trust) が中心となって結成されたプロジェクトチームは、NYR の開始前には、教育、図書館、スポーツ、ボランティア団体などさまざまな関係機関に働きかけて周知活動を行い、期間中は、ニューズレターやウェブサイトなどを使った情報提供の面において、各地の図書館、学校、コミュニティなどのイベントやキャンペーンをサポートするという役割を担った。また、それらの活動に対する資金的なサポートも行っており、その総額は80万ポンドにも上ったという。⁰³

2008年には、第2回 NYR が開催され、図書館の新規利用者を増やすためのキャンペーンがイギリス全土の図書館で展開された。ラジオの地方局の協力を得たり、ショッピングセンターへ出向くなど様々な方法で呼びかけが行われた。その結果、2008年4月から12月までの間に当初の想定を大幅に超える230万人が新規利用登録を行った。個々の図書館でも様々な活動が行われた。屋外での読書を通して読書の楽しみを知ってもらおうという“Reading Garden”や、読書の機会を広げるためにビーチに図書館の分館を臨時に設置するイベントといった読書の「場」に着目した活動があった。また、子どもとその家族を対象にしたイベントが多かった。⁰³

- 国民読書年の効果

NYR は、それ自体は非継続的であるが、継続的な活動のための出発点となるべきものとされている。第1回 NYR の1999年から全英規模に拡大したブックスタート事業や、第2回 NYR を機に開始した学校図書館協会 (School Library Association) による“Book Ahead”といった大規模なものから、個別の機関による小規模なものまで、NYR を契機とした継続的な活動が数多くある。第2回 NYR の活動報告書によれば、期間中に組織された団体の97%が NYR 以降も継続的に活動する予定とあり、期間中に実施されたプロジェクトの80%が2009年も引き続き行われた。

NYR の影響、効果を測る指標として2つのデータがある。1つは、イギリスの調査

会社 Taylor Nelson Sofres が第 2 回 NYR の期間中に 2 度にわたって実施した、読書に対する人々の意識の変化を調べた調査の結果である。その概要は前述の活動報告書の中で紹介されている。それによると、比較的下位の社会階層に属する人々のうち、毎日子どもに本を読むという親の割合は NYR 初期の 3 月には 15%であったのが NYR 後半の 12 月には 20%に、毎日母親と一緒に本を読むという子どもの割合も 17%から 32%に増加しており、家庭で楽しみとしての読書をする機会が増している。

もう 1 つは、「ナショナル・テスト」での 11 歳の生徒らの英語（国語）の読み書きの成績である。目標水準に達している生徒の割合は、NYR 実施前の 1997 年が 62.5%、第 1 回 NYR の翌年に当たる 2000 年が 75%、第 2 回 NYR の翌年の 2009 年が 80%という結果が出ており、向上が見られる。⁰³

■全英図書館の日

「全英図書館の日」(National Libraries Day) は、イギリス全土の図書館や図書館員を称えるとともに、読書の重要性を訴える日として、イギリスの図書館・情報専門家協会 (CILIP) が主催して、2012 年 2 月 4 日に実施された。

全英のあらゆる種類の図書館、図書館利用者、職員、支援者のための日である。イベントの企画やウェブサイトのフォーラムへの参加、Twitter での発言や地元の図書館への訪問などを通して関わることができる。⁰⁸

(3) 読 書 活 動

近年のイギリスの国民の読書活動（読書率など）に関する調査として、例えば、以下が挙げられる。

■ PISA

世界各国の15歳（高校1年生）を対象に行われるOECD生徒の学習到達度調査（PISA）の2009年の結果では、「趣味で読書をすることがない（39.6%）」「1日30分以下（31.5%）」「1日31分～1時間未満（15.5%）」「1日1時間～2時間（9.8%）」「1日2時間より長い（3.6%）」となっている。^D

■ Young people's reading and writing (ナショナル・リテラシー・トラスト)

2009年末、ナショナル・リテラシー・トラストが、イギリスで過去最大規模の調査において、17,000人の子ども・若者に対し、読み書きに関するオンライン調査を行った。この調査では2005年に行われた調査と同じ質問項目が使用されており、経年変化もみることができる。

2005年の調査以降、2008年のNational Year of Readingをピークに、子ども達に対する様々な読書推進活動が実施されてきた。これらの活動は、読み書きが期待されるレベルに達していないとされる子ども達のギャップを埋めることに焦点が当てられた。これらのグループは、性別、人種、フリースクールへの入学資格（eligibility for free schools）などで分類された。⁰⁴

調査結果概要

- 殆どの若者は、学校以外の場所で毎日読書をする(32%)、もしくは週2、3回は読書をする(29%)。7%のみが、学校以外では読書をしていない。
- 男子よりも女子のほうが学校以外で読書をする確立が高い。
- 読書の頻度は年齢とともに下がる。KS2（7歳～11歳）の生徒はKS3（11歳～14歳）よりも頻繁に読書をし、KS3の生徒はKS4（14歳～16歳）の生徒よりも読書の頻度が多い。
- FSM(無料の学校給食：free school meals)を受けている生徒は、その他の生徒よりも学校外における読書の頻度が低い。
- アジア人のバックグラウンドがある生徒は、白人、混血もしくは黒人のバックグラウンドを持つ生徒よりも読書の頻度が高い。白人の生徒は、最も読書の頻度が低かった。
- 読書の頻度と読書の達成感には建設的な関係があり、読書が困難な生徒は学校外で滅多に読書をしていない、もしくはしたことがないと回答している。
- 2005年と比較すると、毎日学校外で読書をする生徒は減少している。
- 2009年に少なくとも月に一度読書をした男子・女子の数は2005年より減少しており、男子の減少率のほうが女子よりも大きい。
- FMS（無料の給食）の受給を受けている生徒と月に一度も読書をしていない生徒の読書頻度におけるギャップは、2005年から2009年までの間に、減少した。
- KS2,KS3,KS4の生徒間の読書頻度のギャップは、2005年の調査から変化はなかった。

■ Attitude to reading at ages nine and eleven (National Foundation for Educational Research) 2008

NFERは、2007年夏、4,477人の児童生徒に対し読書に対する姿勢を調査した。主な結果は、下記の通り。¹¹

- 読書の楽しみのレベルは2003年から変わっていない。これより5年前は、楽しみのレベルは大幅に低下していた。自信のレベルは、これに先立つ5年前の調査では増加していたが、2003年以降は変化がなかった。
- どちらの年齢グループ（4年生、6年生）でも「読書が好きである」「読書を楽しんでいる」の回答が多く、全体として、4年生の読書に対する姿勢は6年生よりも積極的だった。
- 年長の子供も達は雑誌や新聞を読む割合が増え、その他のカテゴリーのパターンの逆となっている。読書が難しいと考える子供の割合は4年生から6年生では減少しており、この年齢では読解力の習得を反映している。これは、家庭での大人やその他のサポートの減少に伴っている。
- 男子と女子の回答は別々に分析され、女子の読書に対する態度は、男子よりも積極的であるといえる。

■ Reading for Pleasure(2006) : ナショナル・リテラシー・トラスト

2006年に発表されたナショナル・リテラシー・トラストの”Reading for Pleasure”は、イギリスの読書に関する過去の調査がまとめられている。結果の概要は、下記の通り。¹⁰

1977年、子ども達の読書習慣を調査し、10歳以上の子どもは1カ月に平均で3冊の本を読み、13%は本を読まないことがわかった。また、読書量が年齢とともに低下することも発見した。14歳までの子どもは1カ月に平均で1.9冊の本を読むが、前月に本を読まなかった子どもの割合は36%に増加した。

2002年のWorld Book Dayのために行われた児童生徒への調査では、15~16歳の男子は週に2.3時間を楽しみのための読書に費やすが、9時間をコンピュータゲームに、11時間をテレビ観賞に費やしていることがわかった。女子の読書時間は男子よりも多く、週に4.5時間だった。一方で、男子は読書を楽しんでいることもわかっている。特に、11歳から12歳までの81%と14歳から16歳までの76%は楽しみのために読書をしていると回答している。

2005年の調査(Clark, Torsi and Strong, 2005)によれば、児童の大部分(61%)は読書をかなり楽しんでいるということがわかった。また、女子は男子よりも読書を楽しむ傾向があった。この調査ではまた、年齢とともに読書を楽しむ傾向が減少することを発見した。ほとんどの生徒は読書は楽しいもので、また重要であるということに同意したが、中には読書が退屈で、興味のある本を見つけられないと考えている子どももいた。男子児童と、

中等学校の生徒は読書が退屈だと感じる傾向があり、興味のある本が見つけれないので、学校でしか読書をしない。全体として、読書に対して積極的な児童は、読書をより楽しみ、また高い読解力を示す傾向にある。

これらの状況を踏まえると、子どもたちの読書時間が以前よりも少なくなっているということは決定的ではない。例えば、8,000人の子どもの対象にしたノッティンガム大学の調査(Hall and Coles, 1999)では、過去20年で10歳児の読書量は増加していると発表した。もっと詳しくいうと、1994-95年の調査で子どもたちは平均で月に2.52冊の本を読んでいたが、1971年の調査では2.39冊だった。

しかし、いくつかの調査では、楽しみのための読書をする子どもが減っているということがわかっている。イギリスの”Children’s Attitudes to Reading (Sainsbury and Schagen, 2004)”では、過去5年間で子ども達の読書の楽しみは、特に年長の子ども達の間で顕著に減少していると示唆した。実質的過半数の子どもたちが物語を読むことを好み、また自分たちの読解力に自信があるにも関わらず、調査によれば熱心な読者の割合は低下しており、1998年から2003年までで、4年生の児童は77%から71%に、6年生の児童は77%から65%になっている。

(4) 参 考 資 料

-
- 01 : Chartered Institute of Library and Information Professionals (CILIP)2011
http://www.cilip.org.uk/get-involved/advocacy/public-libraries/Documents/Public-libraries_briefing_CILIP_March2011.pdf
- 02 : 金容媛「主要国の司書養成教育および資格・司書職制度の現況—韓国、米国、イギリスを中心に—」(2007.10)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/shiryo/07062107/001.htm
- 03 : 北條風行「イギリスの読書推進活動—国民読書年を中心に—」(カレントアウェアネス No.303 2010年3月20日)
<http://current.ndl.go.jp/ca1707>
- 04 : Young people's reading and writing (National Literacy Trust 2011)
http://www.literacytrust.org.uk/assets/0001/0177/Attitudes_towards_Reading_Writing_Final_2011.pdf
- 05 : 「イギリスの自治体での公共図書館閉鎖の適法性についての司法審査」(カレントアウェアネス-E No.207 2011.12.22)
<http://current.ndl.go.jp/e1249>
- 06 : "Taking Stock: the future of our public library service"
<http://www.unison.org.uk/acrobat/17301.pdf>
- 07 : School Libraries: A plan for improvement
http://www.literacytrust.org.uk/assets/0000/5718/School_Libraries_A_Plan_for_Improvement.pdf
- 08 : National Libraries Day (全英図書館の日)
<http://nationallibrariesday.org.uk/>
- 09 : 「イギリス出版社協会、図書館による電子書籍の貸出に関するガイドラインを発表」(カレントアウェアネス・ポータル)
<http://current.ndl.go.jp/node/16997>
- 10 : Reading for pleasure
<http://www.nfer.ac.uk/nfer/publications/RAQ01/RAQ01.pdf>
- 11 : Attitudes to reading at ages nine and eleven
<http://www.nfer.ac.uk/nfer/publications/RAQ01/RAQ01.pdf>
- 12 : 諸外国の公共図書館に関する調査報告書 (2005年文科省)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/houkoku/06082211/006.pdf
- 13 : The Book Seller's Association
<http://www.booksellers.org.uk/>

4 フランス共和国の読書環境・読書活動の実態

参考データ

- 国土面積: 54万 4,000k m² (2012年現在)
- 人口規模: 約 6,503万人 (2012年現在)

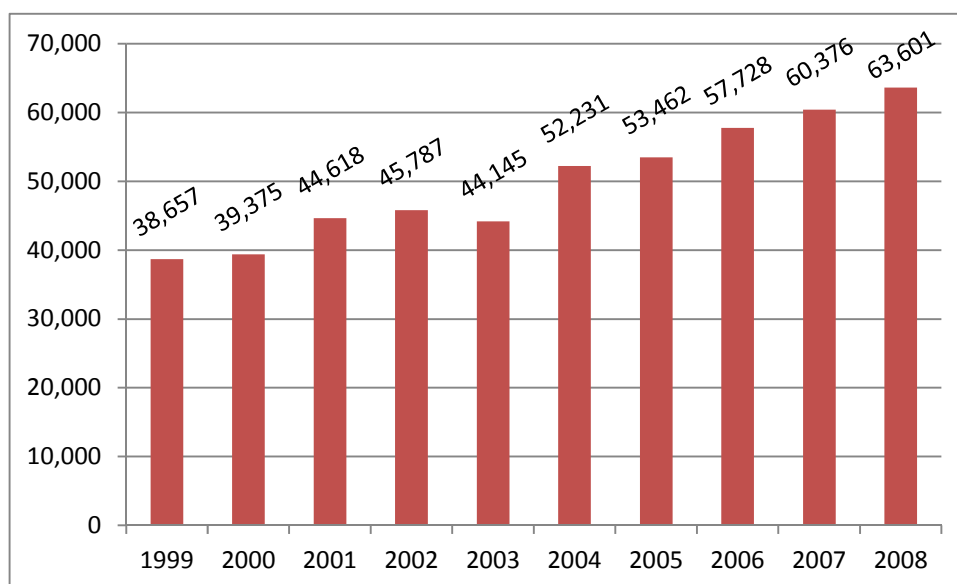
(1) 読書環境

① 出版・書店の現状

a) 書籍/雑誌の出版・発行部数(電子書籍含む)

2009年のフランスの書籍出版点数(総発行)は、6万3,690点であった。¹³ また、2008年の新刊発行点数6万3,601点(新刊、改定新版)、対前年比5.3%の増となっている。^A

フランス書籍発行点数の推移



出所：白書出版産業 2010 (日本出版学会編)

b) 出版社や書店の事業者数・売上高・従業員数

■売上高

2008年のフランス書籍売上金額は28億ユーロ、1.0%の伸びを示している。^A

なお、経済危機にも関わらず、児童図書の出版は好調である。2007年には年間1万2千タイトルが出版された。これは新刊図書全体の4%に過ぎないが、売上では児童書が19%に達しており、児童書は出版市場のけん引力となっている。⁰¹

■出版社数

フランス出版協会の集計によると、国内3000社近い出版社が存在するが、恒常的に活動、年に少なくとも1冊以上出している出版社はおよそ1000社、活発に出版活動をしている社となると350社くらいである。そして上位の10社で売上高の75%を占め、さらにアシェット・リーブル、エディティスの大手2社で売上高の40%近くを占める。^A

公式の出版物売上高データで眺めれば、首位はHachette Livreで年間売上高は22.7億ユーロ。このグループ内に、Hachette、Larousse、Fayard、Stock、Hazan、Didier、Hatier等の有名出版社が並ぶ。第2位はEDITISという名の資本グループで、Plon、Seghers、Julliard、La Decouverte、Nathan、Bordas等の各出版社が含まれる。第3位は通販が専門のFRANCE LOISIRS系で資本系列は独のBertelsmann社。第4位はMEDIA PARTICIPATIONS系列でビジュアル本やマンガ本の出版社が多い。第5位は法律専門のLEFEBVRE-SARRUT系でDaloz等の法律出版社を含む。第6位は文芸書専門のFlammarion社系列。第7位は医薬学専門でオランダ資本のREED ELSEVIER系で、ビジュアル本出版社が多い。第9位にGallimard社系列が登場。ガリマール自体が子会社5社で運営されているが、他にもMercure de France、Denoel等の文芸出版社が同系列。第10位にこれもオランダ資本のWALTERS KLUWER社系列でラミー社等が入る。

この他に、あまり広くは知られていないが、フランス国内には各大学の専属出版社が約20社もある。版元名は「Presses Universitaires」を冠頭につけ、各都市名が付記されるが、フランス全土に分布している。年間出版点数は大半が10点～50点位の規模であるが、PUF社は特定の大学に属せず、1921年創立以来の伝統を維持しており、年間約500点を刊行、既刊在庫有の点数は4,500点である。パリ市内では1983年創設のソルボンヌ大出版は年間63点刊行。1984年に新ソルボンヌ大出版が派生し年間30点を刊行。CNRS出版は1986年創立で人文・社会・自然科学の全分野に年間80点を刊行している。⁰¹

■取次業者、書店数

出版業界誌『LIVRES HEBDO』が毎年刊行する『出版社・取次社名鑑』によれば、フランスの取次業者（出版社と書店の間をつなぐ流通業者）は180社もあり、1971年創立のSODIS社は従業員550人、ガリマール社系の各出版物を一手に取次配送している。書店については、特にパリに集中しているわけではなく、国土全域に分布している。⁰¹

c) 書籍・雑誌の流通の仕組み

■価格規制

フランスは、出版物の価格統制が厳格に行われており、書籍販売については「定価販売」の規制がある。また、2008年頃から、電子書籍の普及に対応するための法整備が検討されてきた。印刷物の書籍の販売については、上記のように定価販売の規制を受けるため、価

格決定権は出版社が有している。これまで、電子書籍については、このような定価販売の規制を受けていなかったが、法整備により、電子書籍についても定価販売の規制を実施することが検討されている。⁰⁶

② 図書館等の現状

a) 図書館制度及び司書制度の状況

■図書館制度

公共図書館である市町村立図書館は、指定市立図書館と市町村立図書館の 2 種類に分けられる。指定市立図書館は、現在、54 館あり、国の助成を受けながら伝統的に所有する国有財産である貴重図書を含んだ蔵書を構成している。

市町村立図書館は、比較的新しく設立された公共図書館が多く含まれている。特に 1980 年代以降、メディアテーク (mediateques) と呼ばれ、図書や雑誌だけでなく、ビデオ、CD-ROM など映像・音響資料を整備する図書館が増大傾向にある。

また、パリ市は行政上、独自の扱いを受けているので、図書館のあり方も他市とは異なっている。この他、貸出県立図書館が存在する。図書の保管庫を有し、巡回バスを域内に巡回させて、市民への読書を広めるという役割を担っている。

また、1992 年の法律により、地域拠点市町村立図書館ができた。これは地方分権の進展による国と地方自治体の権限委譲と税源移譲の調整によりできた図書館である。人口 10 万人以上、25 万点の資料を有し、面積 1 万 m² の規模を持つ地域圏の中心都市が設置できる図書館である。特徴として、従来の縦割りの市町村の域を超えた図書館サービスをそれぞれの地域圏で展開できるようになったことが挙げられる。⁰¹

■学校図書館制度

フランスの学校図書館には 2 つの呼称があり、それぞれ成立の経緯が異なる。幼稚園・小学校にある図書館・資料センターBCD (Bibliothèque Centre Documentaire) と、中学・高等学校・職業高等学校にある資料・情報センターCDI (Centre de Documentation et d'Information) の呼称がある。⁰⁹

■司書制度

現在、フランスでは、国立情報科学図書館高等学院 (Ecole nationale supérieure des sciences de l'information et des bibliothèques : ENSSIB) を中心に、複数の機関が図書館・情報学教育を行っている。また、図書館に関する唯一の国家資格である図書館上級司書免許 (Diplôme de conservateur de bibliothèque : DCB) は、上記の ENSSIB で取得することができる。なお、国立情報科学図書館高等学院は、フランスで唯一の図書館管理職養成のための高等専門教育機関である。

司書資格の種別は以下の通り。⁰¹

	国家公務員	地方公務員
学士レベル	図書館上級司書長、図書館上級司書、司書	地方図書館上級司書、地方司書
バカロレアレベル	准専任司書、図書館業務補佐	文化財及び蔵書の管理資格を有する地方補佐、文化財及び蔵書の管理担当地方補佐
中卒レベル	図書館主任書庫係、図書館専任書庫係	文化財の担当資格を有する地方職員、文化財担当地方職員

※バカロレア：バカロレア (baccalauréat) は、フランスにおける後期中等教育の修了資格および大学入学資格のことである。日本でいうと高校卒業レベル。

b) 図書館/学校図書館の施設数(設置者別)

■公共図書館

市町村立図書館は、市町村（コミューン）が設置する図書館であるが、約3万6千以上の市町村があるフランスでは、すべての市町村に図書館を設置することを目指してはいない。市町村立図書館は、4293館（2008年）、このうち指定市立図書館（BMC）は54館となっている。現在、マルセイユ、オルレアン、トゥールーズなど12館が指定されている。

また、人口1万人以下の市町村をサービス対象とした貸出図書館（BDP）は、97館設置されている。^{01,11}

■学校図書館

図書館・資料センターBCDは、1984年の通達により、小学校および幼稚園に設置されることになった。パリなどの都市部では、幼稚園と小学校の併置は多い。そのため、BCDは小学校併設の幼稚園にも設置される。小学校では、必要な図書・教材を常置する学級文庫を教室に置くことが多い。1984年の通達によりBCDの設置を指示されているが、まだ設置していない学校もあり、国民教育省では配置率を調査していない。

資料・情報センターCDIは1950年代末から高等学校にSD（Service de Documentation）が設置されて以来、各学校に設置され、現在ではコレージュ（中学校）・リセ（高等学校）および職業リセ（職業高等学校）のほとんどのに設置されている。⁰⁹

c) 図書館/学校図書館の蔵書数・司書数(職員数)

■蔵書(公共図書館)

2008年、市町村立図書館は、1億630万冊の図書、音響資料850万点、ビデオ資料210万点、CD-ROM40万点を所蔵している。¹¹

県立図書館(BDP)では、図書(含む漫画)2,300万冊、音響資料200万点、ビデオ資料41万点、CD-ROM5万点を所蔵している。⁰¹

なお、1997年の公共図書館の蔵書数は8,976万冊であった。¹³

■職員(学校図書館)

図書館・資料センター(BCD)には、担当職員の不在という問題がある。当初の計画では、父兄やクラス担任を持たない教員による臨時支援のもとに、児童と教員チームの集団管理が目論まれた。しかし、現実には教員が図書室業務に従事できる時間はほとんどない。

1997年、政府は若年雇用援助の政策を打ち出し、4万5千人の「若年雇用」ポストが5年間にわたって学校に創設された。その多くが新しい情報技術と図書館・資料センター(BCD)の発展にふり分けられた。2002年の統計では、図書館・資料センター(BCD)の全開室時間のうち、児童が2%、教員が10~15%、若年雇用が50%、それぞれ従事しており、誰もいないのは30%に過ぎない。同年、児童文学が児童に読み聞かせする本のリストとして教育課程に正式に導入された。

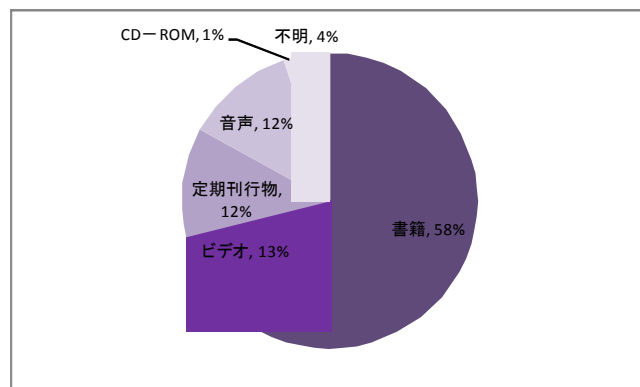
2003年に「若年雇用」ポストの期限が切れ、これに対する別の処置が講じられはしなかった。図書館・資料センター(BCD)は、再び担当者不在のうえ、担当を持たない教員も公務員削減の政策により減少している。⁰¹

d) 図書館/学校図書館の予算規模(国と地方との負担割合含む)

■公共図書館

地方分権化によって市町村立図書館や貸出県立図書館だけでなく、貴重本を有し国有とされた指定市立図書館に対しても、国の介入や予算的な優遇措置は現在なくなっている。¹⁰

図表 24 市町村図書館資料費の内訳(2008年)



出所：CHIFFRES CLÉS 2011 (STATISTIQUES DE LA CULTURE)

図表 25 分野別住民一人当たり市町村（人口1万人以上）の文化支出
（2002年経常支出）

	パリ	人口15万人以上の市町村（パリ以外）	人口1万人以上15万人未満の市町村	中心都市（パリ以外）（都市圏において中心となる都市）	都市圏に属さない市町村	中心都市の周辺に位置する市町村	ユーロ 全体平均
総額	100.9	167.7	108.9	151.5	128.3	128.3	117.3
図書館	20.7	23.7	23.2	25	26.7	20.5	23.1

出所：フランスの文化政策（財）自治体国際化協会 パリ事務所

http://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/360.pdf

e) 図書館/学校図書館の利用者数・貸出冊数

■利用者数

2008年の公共図書館への登録者数は5,276,000人（人口の約15%）となっている。

2007年に児童セクションを持たない市町村立図書館は2つに過ぎない。14歳以下の図書館登録者は全国レベルでは全登録者の3分の1、人口2,000人以下の自治体では40%である。小学1年生の37%と小学5年生の52%が3ヶ月に1回は図書館へ行っている。^{01,11}

■貸出数

公共図書館の貸出の状況は、1億9,300万点の資料を貸し出しており、内訳は図書71%、雑誌6.5%、音響資料13.1%、映像資料8.3%、CD-ROM0.6%となっている。^{01,11}

f) 電子書籍への対応

2011年、フランス国立図書館は、同館が運営する電子図書館サイト向けに、今後3年間に渡り、1年に7万冊の書籍を電子化することを発表している。電子化の対象となるのは、同国立図書館及び提携図書館の蔵書である。また、電子化された書籍は、EPUB形式（電子書籍の規格のひとつ）でも提供される。⁰²

(2) 読書推進活動

フランスにおける読書推進活動として、例えば以下のようなものが挙げられる。

■読書アクション

「読書アクション」は、学校毎に異なるテーマを設定し、当該テーマについて、本を読む→書く→議論する→プレゼンテーションを行う、といった一連の活動を行うものである。これは2週間に渡って学校の授業として行われる活動である。

実施主体はパリ読書センターであり、学校側の要請に応じて行う取組である。指導は学校の教員とパリ読書センターの職員が行う。また、同活動の資料となる本の提供については、パリ読書センターが行う。¹²

パリ読書センターは、1990年にパリ市とパリ・アカデミー（教育協会）が共同で始めた「パリ読書プラン」が発端となっている。同プランは、小学生や幼稚園児に読むことの楽しさや言葉の使い方を教えることを目的とするものであった。現在、同センターは、フランスにおける読書活動の中心的な存在となっている。同センターの設備は、11室の教室、教育書1万部を有する図書館、コンピュータ室、映像機材なども充実している。

■高校生ゴンクール賞

高校生ゴンクール賞は、フランスで最も権威ある文学賞であるゴンクール賞を選定するゴンクール・アカデミーの協力を得て、フランス教育省（Ministère de l' éducation nationale）とフナック書店（Fnac）が主催する。フランスの芥川賞に当たるゴンクール賞候補作（第一次選考ノミネート作品）から、フランスの各地方で代表として選出された高校生13名が、独自に受賞作をえらぶ。1988年に、高校生が現代文学に親しむきっかけとして、レンヌの国語教師が始めた文学賞で、後に全国規模のイベントに発展した。1995年からは、外国の高校も参加している。

ゴンクール賞の第一次選考の候補作として同アカデミーが選んだ十数作品を、一作につき7、8冊ずつ、フナック社が参加クラスに配布し、生徒は2か月間、国語の授業で読み、議論の時間を持つ。作家との交流会も行われ、フナック書店が劇場などを借り切り、作家が高校生の質問に答える場となる。2010年は、50以上のクラスから、2,000人近くの15歳から18歳の高校生が参加した。^{03、12}

■クロノス賞

老いをテーマにした作品に与えられる文学賞。国立老年学財団が創設した1996年当時は230人だった審査員が10年後には4万人を越えた。外国からの参加もある。

幼稚園児から高齢者までのあらゆる世代が参加して6つのセクション（幼稚園児・小学校1年生、小学校2・3年生、小学校4・5年生、中学校1・2年生、中学校3・4年生、高

校生以上・大人) で選考を行う。各セクションの候補作をぜんぶ読まない限り、投票の資格が得られない。

クロノス賞への参加形態は多種多様で、幼稚園や小学校低学年の場合はクラスごとの参加が多い。また、余暇センター(学童保育)の読書クラブからの参加も多い。¹²

■アンコリュプティブル賞

アンコリュプティブル賞は、子供が審査員となる文学賞としては最大規模で、町の書店が協力して立ち上げた。パートナーとなる 24 の出版社が提案する児童書・少年少女ものから、先生・司書・司書教諭・読書アニメーター¹・書店の児童書担当者などが選考した本から全国の子どもたちが選んで決める。

2007 年には 3200 の団体が参加、参加者総数 152,437 人となった。¹²

■プレス週間

司書教諭が参加希望して毎年おこなわれる。多数の新聞が図書室に持ち込まれ、キオスク状態になる。それを教材に国語・歴史・地理・市民教育の先生たちが、それをテーマに授業を繰り広げる。¹²

■児童書ブックフェア

児童書関係の催しは 150 以上を数える。モントルイユ (Montreuil) の児童書ブックフェアは全国規模の催しであり、2009 年には職業関係者 2 万 7 千人を含む 15 万人の来場者を数え、339 の出展者と 3000 人の作家でにぎわった。⁰¹

■Salon du livre de Paris

フランスでもっとも規模の大きい見本市の一つ。ポルト・ド・ベルサイユで 3 月に開催されるこの市はフランスの出版状況を総括的に知ることができるとともに、多くの海外の出版社も参加する。⁰⁷

¹ アニマシオン(子どもの読む力を引き出すメソッド)を進める人材。国家資格となっている。

(3) 読書活動

近年のフランスの国民の読書活動（読書率など）に関する調査として、例えば、以下が挙げられる。

■PISA

世界各国の15歳（高校1年生）を対象に行われるOECD生徒の学習到達度調査（PISA）の2009年の結果では、「趣味で読書をするのがない（38.8%）」「1日30分以下（31.1%）」「1日31分～1時間未満（16.4%）」「1日1時間～2時間（9.8%）」「1日2時間より長い（3.9%）」となっている。^D

■フランスの若者層18-30歳の読書の実態

2009年11月5日、書籍業界者向けの業界誌（週刊）「Livre Hebdo（リーヴル・エブド）」（Electre社）の主催で、若者の読書傾向についてのシンポジウムが開かれた。このシンポジウムは、「Livre Hebdo」と大手調査会社IPSOSが共同で行った18-30歳の若者層への読書と余暇についてのアンケートの結果を受けて開催されたもの。アンケート結果は、下記の通り。

18-30歳の読書人口は他の世代より多いが、読書量は上の世代よりも少ない。79%がこの1年間で勉学用や仕事用のものを除く最低1冊の本を読んでいる（15歳以上の他の年齢層全体では70%）が、年平均の読書量は平均13冊と、全体平均の16冊より少ない。

ほぼ毎日読書をするという回答したのは全体の32%に過ぎず、読書のほかに様々な娯楽に忙しい、この年齢層の特徴が現れている。

また、年間で書籍の購入に当てる金額の平均は107ユーロであり、学生から社会人となり、経済的に独立するにつれてより多くの金額を書籍購入に当てる傾向が見られる。⁰⁴

■フランスの若者層18-30歳の読書の実態

上記の18-30歳の若者層への読書と余暇についてのアンケートから、下記が明らかになっている。⁰⁴

- ジャンル別では実用本がもっとも読まれており（43%）、次にBD（バンド・デシネ：フランスの漫画）（38%）、ミステリー・警察小説（35%）、SF・ファンタジー小説（34%）の順。
- 日本のマンガを中心とした、フランスのBDを除いた他の国のコミックを読むの割合は、上記ランキングで11位20%となっており、男女比では男性が29%、女性が11%。年齢別では18-24歳が23%、25-30歳が16%と、20代前半までの男性により多く読まれていることが分かる。
- この年齢層全体でもっとも好まれているジャンルは、SF、ファンタジー、ホラー

ファンタジーで、2009年に200万部以上のベストセラーになっている『Twilight』（邦題『トワイライト』ステファニー・メイヤー著）など、男女を問わずこの年齢層に最も好まれている小説のひとつの典型といえる。

- ▶ 読む本を決める参考にするのは、テーマ（60%）、ロコミ（52%）、作家（25%）の順で、TVやラジオなどのメディアは4位（22%）に過ぎず、文学賞などを参考にするのはさらに少なく全体の16%で、この年齢層に対しては影響力が低いことをうかがわせる。
- ▶ 書店よりはCDやDVD、コンピュータなども扱うような規模の大きいカルチャーショップ（ヴァージン・メガストアーやFNACなど）で書籍を購入するのが41%。対して、書店での購入21%、ハイパーマーケット15%、インターネット8%となっている。
- ▶ デジタル書籍への認知度はまだ低い。54%がデジタル書籍について「聞いたことがない」と答えている。聞いたことがあると答えた人たちでも、実際に体験したと答えたのは5人に1人（18%）である。

■インターネットユーザーの読書傾向

2011年5月、世界的な市場調査会社であるGfK Groupは、フランスのインターネットユーザー1,000人を対象に読書傾向に関する調査を行った。

同調査では、調査対象の約14%がE-Bookを読んでおり、その内の約半数程度が専らE-Bookのみを読んでいるという状況が明らかになっている。また、E-Bookを読んでいる人のうち、34%の方が無償のE-Bookのみを利用しており、海賊版を利用している方は29%にも及んでいる。

(4) 参 考 資 料

- 01 : 「フランス図書館の伝統と情報メディアの革新」(勉誠出版, 日仏図書館情報学会編)
(2011)
- 02 : 「フランス国立図書館の電子書籍化」に関するニュース
<http://ebook.itmedia.co.jp/ebook/articles/1104/14/news063.html>
<http://current.ndl.go.jp/node/18004>
- 03 : 「高校生ゴンクール賞の受賞作品が決定(2010年)」(国立国会図書館 国際子ども図書館)
<http://www.kodomo.go.jp/info/child/foreign/2010-kg060.html>
- 04 : 「フランスの若者の読書傾向-出版業界誌 Livre Hebdo 主催のシンポジウム」
(JETRO)
<http://www.jetro.go.jp/world/europe/fr/contents/trends/0911004.html>
- 05 : 「フランス コンテンツ産業の市場規模と動向」(財団法人デジタルコンテンツ教会)
http://www.dcaj.org/dcaj_news/no148/oreport/article02.html
- 06 : 「電子書籍の価格規制に関する法律」(国立国会図書館)
<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/02500105.pdf>
- 07 : Salon du livre de Paris
<http://www.salondulivreparis.com/>
- 08 : 「インターネットユーザーの読書傾向」(EBook2.0 Magazine)
<http://www.ebook2forum.com/members/2011/05/ebook-price-control-hampers-ebook-growth-in-france/>
- 09 : 須永和之「フランスの学校図書館がオモシロイ」(司書・司書教諭課程年報 2005.3)
https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/8472/1/shishokyoyukatei_5_3.pdf
- 10 : 岩崎久美子「フランス図書館行政の近代化」(国立教育政策研究所紀要第137集)
http://www.nier.go.jp/kankou_kiyou/kiyou137-15.pdf
- 11 : CHIFFRES CLÉS 2011 STATISTIQUES DE LA CULTURE
http://www2.culture.gouv.fr/culture/deps/2008/pubstat_chiffcles.html
- 12 : 辻由美 (2008)「読書教育 フランスの活気ある現場から」(みすず書房)
- 13 : 2011年版 出版年鑑 (出版年鑑編集部)

5 ドイツ連邦共和国の読書環境・読書活動の実態

参考データ

- 国土面積:35.7 万 k m² (2012 年現在)
- 人口規模:8,180 万人 (2010 年現在)

(1) 読書環境

① 出版・書店の現状

a) 書籍/雑誌の出版・発行部数(電子書籍含む)

2009 年のドイツの書籍発行点数は、93,124 点(新刊+重版)であった。¹¹ また、2008 年の書籍発行点数は、94,276 点(新刊+重版)となっている。2007 年は新刊のみが 8 万 6084 点(総発行点数の 89%)で、新刊比率はここ数年 80%台後半にあつて伸び続けている。^A

ドイツ統一後ほぼ 20 年を経た今でも、旧東西ドイツ地域間で書籍購買力に差があるのが、ドイツの特殊事情の一つだ。旧東独のそれは上昇傾向にはあるものの全体的に低く、ベルリンとドレスデンを除くと平均値に達している地域はない。反対に最も高いのは、ミュンヘン(07 年新刊発行点数 1 万 0279 点)、シュトゥットガルト(同 4838 点)、フランクフルト(4494 点)、ケルン(2354 点)、ハンブルク(3618 点)と、弧を描いてドイツ西部を南北に連なる都市部である。そしてここベルリン(1 万 0317 点)を加えれば、ドイツ出版業の代表的な都市が得られることにもなる。上位 10 都市で全新刊数の約半分を刊行し、ベルリンとミュンヘンが首位を争っているのが現在の出版業地図である。^A

図表 26 刊行点数と売上高の推移

年	刊行点数	売上高
		(百万ユーロ)
1998	78,042	9,088
1999	80,779	9,225
2000	82,936	9,421
2001	85,088	9,412
2002	78,896	9,224
2003	80,971	9,067
2004	96,534	9,076
2005	89,869	9,159
2006	94,716	9,261
2007	96,479	9,576
2008	94,276	9,614

出所：白書出版産業 2010(日本出版学会編)

b) 出版社や書店の事業者数・売上高・従業員数

■売上高

ドイツの2008年の書籍売上高は、96億ユーロとなっている。^A

業界全体の売上高は2004年以降前年比プラスを維持しており、2007年は前年比3.4%増の96億ユーロ（末端小売価格）と、近年の最大の伸びを記録したが、これは本が付加価値税アップの対象から外れ、物価上昇の影響が小さかったことによる「特殊な好況」と判断されている。

出版業は2004年から前年比売上高増に転じ、04年0.9%、05年1.0%、06年1.1%、07年3.4%のプラスと順調に推移してきた。^A

■出版社数

ドイツ書籍業取引組合によると、ドイツの出版事業者数は1,804社、小売業者数は4,066社、取次・流通業者数は116社であった。^A

ドイツの出版社は、大手企業が市場を独占することはなく、各出版社が自社の得意分野で市場シェアを獲得している。但し、昨今のメディア不況のより、出版社の統廃合が進んでいる。¹⁰

■関連団体

ドイツ出版業界の要は、フランクフルトに拠点を置くドイツ図書流通連盟（Börsenverein des Deutschen Buchhandels）である。同連盟は、書籍の流通を促進するばかりでなく、製作部門（出版社）・書籍取次ぎ部門・流通販売部門（代理店や書店）を統合し、図書取引事業の利害を代表する団体である。この団体は、書籍見本市をはじめ書店員を育成する職業学校や専門学校の運営もしている。¹⁰

c) 書籍・雑誌の流通の仕組み

■販売チャネル

小売の07年売上高を流通経路別比率で示せば、書店53.6%、出版社からの直販18%、その他の売店（スーパーやガソリンスタンド等）9.1%、オンライン通販8.9%、デパートと従来の通販がいずれも3.7%、ブッククラブ3%である。書店の比率が97年59.3%、02年57%と長期的に減り続けている一方で、大手チェーン店は拡充政策を推進してきた。ここ数年は他を大きく引き離してドゥーグラス・ホールディング傘下のタリーア（本社ハーゲン）と、06年にフーゲンドゥーベル書店とヴェルトビルト出版グループの統合で生まれたカトリック系のDBH（同ミュンヘン）がトップ争いを演じている。

大手の市場占有率は小売の売上高上位10社で08年半ばに34%、DBHとタリーアで25%、ドイツ国内だけの本の売上高に基づけば、10社で18.2%、トップ2社で計13.6%との報告

がある。大手の営業面積は08年に6万㎡増えて計54万㎡（うち書籍に46万㎡）に達したが、相応の売上増には結びつかず、平米あたりの業績は悪化した。08年勃発の経済危機よりも、むしろこれが原因とみられる拡張路線減速の兆候が、既に09年初頭には観察されている。

こういう状況下、特に中規模書店の不振が指摘されており、オンライン書店による地方書店の圧迫もあって、総じて従来型小売は不調という。ドイツでは伝統的に強いデパート書店とブッククラブも01年以降は売上減にある。だがオンライン通販は依然伸び続け、07年には前年比21%増の8.5億ユーロ（全書籍売上の9%、書籍通販売上の70%）を得ている。利用者数は1200万人と業種別で最多、人気サイトはアマゾンとイーベイ。ただし従来型書店のオンライン販売が占める割合は、06年で総売上の1.3%にとどまっている。09年初頭の08年推計では、書店、デパート、オンライン通販の3販路に限定した売上高は前年比1%増、しかし書店だけなら1%減と見込まれている。A

■仕組み

出版された書籍は、卸売業者などを通して書店に販売される。ドイツにおいては、書籍の価格は出版社が決定するものであり、書籍価格拘束保護法により、書籍の販売価格は全国的に統一されている。この規制は、小規模書店の保護に効果をあげている。

書籍価格拘束保護法では、発行から18ヶ月が経った書籍は価格拘束の対象から外される。つまり、売れ行きが落ちた書籍などは、出版社・個店の裁量で価格を下げる可以降低（楽譜・医学や法学などの専門書・翻訳書には適用外）。これは、書店にとっては、買い取った書籍の売れ残りが減少、消費者にとっては書籍が安く入手できるという有益なシステムである。

また、書籍は書店の買い取りが原則である。そのため書籍返品は、運搬中におきた破損品のみが受け入れられている。また、出版社との契約により、限定された書籍だけが返品可能である。一方、顧客が「閲覧用」として注文した書籍は、客の要望に沿わない場合、購入義務はなく返品する事ができる。ちなみに、ドイツ図書流通連盟の統計調査によると、返品率は、2005年6.8%、2006年7.2%と1割に満たない。

書店の規模にもよるが、各書店在庫書籍は、総書籍数の3%が一般といわれている。書店に顧客の望む書籍がなくても、効率の良い流通システムと110万点の業界共有データベースを利用する事で、顧客の望む書籍が迅速に入手できる。管理化された流通システムと業界統一データベースの導入は、出版業界と書店そして顧客を結ぶ重要なパイプラインとして書籍の流れを持続的に増大させている。

例えば、国内の大手書籍取次ぎ業者・リブリ（拠点はベルリン、ハンブルク、マンハイム、ミュンヘン、流通センターはバード・ヘルスフェルド）では、全国の書店や通販会社から受ける注文書籍が1日に約45万点を超える。

注文書籍は、およそ50万点の在庫から需要に応じて24時間以内に顧客の手元に届くよ

う書店宛に夜間配送がされる。リブリは、国内通販大手のアマゾン (amazon.com)、ボル (bol.de)、タリア (thalia.de)、ブッフ (buch.de) などの注文も請け負っている。¹⁰

■従業員の役割

書店員の育成は、ドイツ図書流通連盟の運営する職業学校と専門学校をはじめとして、各州至る所にある州立の学校が担当する。職業学校では、書店で実習生として仕事を学びながら 3 年間経営・文学・政治など広い分野の知識を習得する。終了後、商工会議所の試験に合格すると一人前の書店員として仕事に就くことができる。¹⁰

② 図書館等の現状

a) 図書館制度及び司書制度の状況

■図書館制度

公共図書館の最重要の担い手は、都市と自治体である。この他、多くの州では、群が独自の移動図書館や群中央図書館を設置することもある。一方で、州は、学術図書館の主要な設置者となっている。⁰⁴

ドイツは連邦制をとる国である。また歴史的背景から各州の独立性が高く、図書館行政を含め文化関連の政策が連邦政府ではなく各州の所掌にある。財政面での困難、資料の劣化、近年のインターネット情報化社会における存在意義の揺れ等の日本にも共通する諸問題に加え、ドイツの図書館については、日本の「図書館法」にあたる法律がなく、図書館の設置等は上記のような設置者の任意による取組であるなど、図書館振興のための課題がある。

国家レベルの主要な図書館として、ライプツィヒ、フランクフルト、ベルリンの3サイトからなるドイツ国立図書館（DNB : Deutsche Nationalbibliothek）、ベルリン国立図書館（SBB : Staatsbibliothek zu Berlin）、バイエルン国立図書館（BSB : Bayerische Staatsbibliothek）の3館があり、このほかに公共図書館、学術図書館（大学図書館、地域図書館(Landesbibliothek, Regionalbibliothek と呼ばれる比較的規模の大きな学術図書館、専門図書館等）、学校図書館、私立図書館、教会図書館などがある。そのうち DNB については、国立図書館法が整備されており、また一部の学術図書館は州の教育法の中で規定されているのに対し、一般の公共図書館に関しては日本の「図書館法」にあたる法律が存在せず、図書館業務はあくまでも「任意の業務」とされている。

しかしこの状況の中、新しい動きも見られる。2006年の国立図書館法改正によってインターネット上の情報をも含むアーカイビングの法制化を達成している。2008年7月チューリンゲン州でドイツ初の図書館法が制定されている。⁰⁸

■関連組織

公益団体「ドイツの図書館と情報」(BID ; Bibliothek & Information Deutschland) は、各種図書館関連団体および情報学関連団体の上部機関で、政治団体的な機能を果たしている。

前身はドイツ図書館団体連合会（BDB : Bundesvereinigung Deutscher Bibliotheksverbände）で、2004年に名称を変えた。参加団体にドイツ図書館協会（DBV : Deutscher Bibliotheksverband）、ゲーテ・インスティトゥート等があり、ホームページの規約には「文化、教養、情報、知識そして研究のための欠かせざる設備として、図書館や情報サービス団体があらゆる形態の情報へのアクセスを保証する」ことを掲げている。⁰⁸

■学校図書館制度

ドイツでは、学校図書館については、教育政策的・制度的・法的な規定がない。⁰⁴

■司書制度

公共の設置母体による図書館では、図書館員は「公的業務従業員」、または「公務員」として働いている。このような図書館では、図書館員は、4つのキャリアグループ、すなわち「①初級職」、「②中級職」、「③上級職」、「④高等職」に分類される。各分類の概要は以下の通り。⁰⁴

分類	概要
①初級職【図書館従業員】	職業的な専門教育を受けていない
②中級職【メディア・情報サービス専門員】	
③上級職【学術図書館助手】	専門大学で学士を修得している
④高等職【学術図書館員】	総合大学で学業を修めている

b) 図書館/学校図書館の施設数

■図書館

ドイツの図書館統計“Deutsche Bibliotheksstatistik”の2010年版の結果は、下記の通り。なお、この統計には大学図書館 68.5%、フルタイムの職員がいる公共図書館の 97.1%、パートタイムの職員のみを公共図書館の 78.6%が回答している。⁰¹

ドイツの図書館統計 2010 (German Library Statistics Reporting Year 2010)

ドイツ図書館統計 2010年度	参加施設数 (図書館)	サービス・ ポイント数	蔵書数 (100万冊)	貸し出し数 (100万冊)	職員数 (計画)	利用者数 (100万人)	訪問者数 (100万人)	総予算 (100万€)	獲得予算 (100万€)
公立図書館	8256	9898	124	378	11641	7.98	124	892	97
フルタイムの職員がいる	2113	3440	97	341	11353	6.28	111	854	83
パートタイム/ボランティアのみ	6143	6458	27	36	288	1.70	13	38	14
学術図書館	241	807	240	96	11901	2.87	-	871	296
国立図書館	5	7	45	4	2202	0.17	-	135	39
地域・州立図書館	27	37	21	8	1190	0.26	-	93	13
大学図書館	79	517	157	68	7356	1.82	-	570	213
応用科学大学図書館	130	246	16	16	1153	0.63	-	73	31
図書館(合計)	8497	10705	364	474	23542	10.86	-	1762	393

出所：Deutsche Bibliotheksstatistik (German Library Statistics Reporting Year 2010)

中央館と分館を合わせたサービスポイントの数は、公共図書館が 9,898、学術図書館が 807 となっている。⁰¹

■学校図書館

ドイツの一般校・職業校（合計約 4 万 3,600 校）のうち、図書館や読書コーナーなどの何らかの読書設備を備えている学校は約 20%（約 8,500 校）に過ぎない。より適切な設備・学校図書館を有している学校は約 5%（約 2500 校）である。

基礎学校、基幹学校、実技学校は、特に読書関連の設備状況が芳しくなく、殆どの学校に読書関連設備がないのが現状である。ギムナジウム（日本でいう中高一貫校）のみが読書関連設備が充実している。

c) 図書館/学校図書館の蔵書数・司書数(職員数)

■蔵書数

ドイツ図書館統計（2010）によると、蔵書数は、公共図書館が 1 億 2400 万冊、学術図書館が 2 億 4000 万冊となっている。⁰¹

■職員数（図書館）

職員数は、公共図書館が 11,641 人、学術図書館が 11,901 人となっている（計画値）。⁰¹

■職員数（学校図書館）

ドイツの学校図書館では、専門の司書がいる学校はほとんど存在しない。⁰⁴

d) 図書館/学校図書館の予算規模(国と地方との負担割合含む)

ドイツ図書館統計（2010）によると、予算規模は、公共図書館が 8 億 9200 万ユーロ、学術図書館が 8 億 7100 万ユーロとなっている。⁰¹

e) 図書館/学校図書館の利用者数・貸出冊数

■利用者数

ドイツ図書館統計（2010）によると、利用者数は、公共図書館が 798 万人、学術図書館が 287 万人となっている。なお、公共図書館の訪問者数は、1 億 2400 万人である。⁰¹

■貸出数

貸出数は、公共図書館が 3 億 7800 万冊、学術図書館が 9600 万冊となっている。⁰¹

f) 電子書籍への対応

現在では、約 200 の公共図書館が、電子書籍や電子資料、電子媒体の音声資料やビデオなどのオンラインメディアを、インターネット上の目録を通してインターネット上で貸出している。⁰⁴

(2) 読書推進活動

ドイツにおける読書推進活動として、例えば以下のようなものが挙げられる。

■学校図書館に対する課題意識

OECD による 2000 年と 2009 年の国際学習到達度調査 (PISA) でのドイツの児童生徒の残念な成績が、政治的責任者が学校図書館をおろそかにしてきたためであることは誰の目にも明らかであった。その後、状況は、国中ではいえないまでも多くの場所でゆっくりと良い方向に変化してきている。とはいえ、多くの努力にもかかわらず、2009 年の PISA の読解能力は 65 カ国中の中でやっと中ほどの順位であった (2000 年と比較して 15 ポイント上昇)。学校や、幼稚園・図書館・市民大学などの学校外の教育施設に対する連邦や州の支援策が、教育学者や政府の指摘する通り、喫緊に必要である。

各州の学校図書館のうち、結合図書館として、一般の人々にも利用できる分館として学校の中に作られ、地域の公共図書館から資金などの支援を受けているのは、3 分の 1 以下である。3 分の 2 以上の学校図書館は、学校やその設置者である自治体が責任を持ち、資金を提供している。

一方、近年、様々な形で市立図書館と学校、学校図書館の共同事業が実施されている。たとえばベテルスマン財団の長年のプロジェクト「図書館と学校」がある。いくつかの大都市 (フレンスブルク、フランクフルト・アム・マイン、ハンブルク、ケルン、ヴィースバーデン、ヴェッツラー) では、学校図書館支援センターは、市立図書館や図書館支援センターの一部局となっている。授業におけるインターネットや電子資料の重要性が増すにつれ、郡や市の写真・映画サービス機関や州の教育メディアセンターとの協力は一層強められることになる。

■読書基金

ドイツの読書推進活動において中心的役割を果たしているのが、1988 年に設立された「読書基金」(Stiftung Lesen) である。読書に関する調査研究を行う一方、常時数十ものプロジェクトを展開・支援し、ウェブ上で募集、紹介、報告を行っている。最大のプロジェクトは、ドイツ鉄道や『ツァイト』(Zeit) 紙と提携して毎年 11 月に開催される「読み聞かせの日」である。毎年 8,000 人もの人々が、街で、駅で読み聞かせを行い、その状況がテレビや新聞で報道される大規模なイベントである。^{02,05}

■図書館振興事業「Bibliothek」

【Bibliothek 2007】

BID (Bibliothek & Information Deutschland : 公益団体) は、2002～2005 年にかけて、図書館振興事業「Bibliothek2007」を実施した。同事業では、ドイツ国内の図書館の現状調査、また他国の優良事例を調査し、その結果に基づいて「Bibliothek 2007 戦略コンセプト」をとりまとめた。これは、図書館の在り方について社会的な議論を喚起し、図書館を教育政策に取り込み教育基盤の強化を図る内容となっている。また、「図書館開発機構」を設立し、当該機構を通じて図書館振興を推進することが提言されている。

同戦略コンセプトの完成後、連邦・州・市町村それぞれの図書館は、政府との協議を行い、その結果、報告書「ドイツの文化」がとりまとめられた。同報告書では、同様に「図書館開発機構」の設立、また「公共図書館は必要不可欠な義務的事業として推進されなければならない」ことや、「図書館法により、公共図書館の財政を規定する」ことが提唱された。⁰⁸

【Bibliothek 2012】

BID は 2007 年夏、「Bibliothek 2007」のコンセプトをより具体化することを目的に、新たなプロジェクト「Bibliothek 2012」を開始した。ワーキンググループによる草案作成の後、2008 年 2 月以降諸外国の専門家をも交えた討論を行った。⁰⁸

一 『図書館が良い 21 の理由』

パンフレットを意図して戦略ペーパー『図書館が良い 21 の理由』が作成された。主に政治家および地方自治体等の図書館設置者へのメッセージとして作成されたものである。文章作成に著名なジャーナリストを起用しており、やわらかい表現が特徴的である。

冒頭には次のようなフレーズが置かれる。「図書館？ そのとおり。こんなにたくさんの人が行くのです！ でも、なぜでしょう？」。この問いかけに答える形で 21 の「図書館が良い理由」が挙げられ、それぞれにつき 1 ページを使って解説が施される。

政治家への目配りが随所に見られる。ドイツでは現在子どもの学力低下が大きな問題となっているが、第 2 の理由「すべての子供たちに本を読んでもらうために」や第 5 の理由「図書館は研究や学習を助けます」において、図書館が教育政策上大きな役割を果たしうることを主張している。また第 4 の理由「図書館には移民・移住者のための本がたくさんあります」においては、ドイツの政府の関心の強い移民問題に対する図書館の取り組みも紹介されている。

パンフレットの終わりには、21 の理由の後に、「図書館が必要とするもの」として 12 の項目が挙げられる。そこには、「十分な蔵書」「より長い開館時間」などと並んで、「図書館のスタンダード」および「図書館法」の必要性が謳われている。⁰⁸

－「指標」および「スタンダード」

パンフレットには、付録として「役立つ図書館のためのパフォーマンス・品質指標」「ドイツの学術図書館のためのスタンダード」が掲載される。

前者において扱われるのは、利用者の満足度である。具体的な指標として、1,000人の住民につき毎年最低でも延べ3,000人の利用を目標とすること、アンケートによって90%以上のユーザーから「満足」という回答を得ることなどが掲げられている。さらに、あらゆる形態の資料の十分な提供を行うため毎年10%の資料を刷新すること、アクセシビリティの指標として、開館時間が地域の小売業の平均営業時間の少なくとも75%以上となること、住民の75%が2km以内に図書館を持つことなどが挙げられている。その他、図書館建築に関する指標、図書館員の質に関する指標がある。⁰⁸

後者の学術図書館のためのスタンダードとしては、開館時間等の公共図書館に共通する指標のほか、学生の文献入手に対して責任を負うこと、電子出版物のために毎年予算の少なくとも2%を余分に確保すること、学生のみならず地域住民にも門戸を開くことなどが提唱されている。⁰⁸

－「図書館法ひな型」

パンフレットでは、図書館法の各地方自治体における制定を容易にするため図書館法のひな型も掲載している。前文に続き、第1条では学術図書館に、第2条では公共図書館に法的根拠を与えている。⁰⁸

■ フランクフルト国際書籍見本市 (Frankfurter Buchmesse)

毎年 10 月に開かれる書籍・マルチメディア・コミュニケーションの世界最大の見本市。総面積 19 万平方メートルの展示場に、個別出展社 6000、国別・集団出展者 90 が、100 カ国以上の書籍、及び電子出版書合わせて 38 万点を展示。入場者数は 30 万人。2004 年は 10 月 6-10 日の開催。毎年テーマ国が決められ、03 年はリトアニア、04 年はロシア。05 年は韓国。

ハイライトのひとつは 1950 年に設立され、毎年、文学や歴史に功績の合った人物に贈られる「ドイツ書籍取引平和賞」。過去の受賞者にシュヴァイツァー、ヘルマン・ヘッセ、ユルゲン・ハーバーマスなどが名を連ねる。2002 年の受賞はチヌア・アチェベ (ナイジェリア)、2003 年は文化理論家スーザン・ソントグ (米)。

2001 年は 113 ヶ国から 6600 社がフランクフルト見本市に出展したが、9.11 同時多発テロ直後だったため、アメリカからの参加者 56 社が出展をキャンセル。また、来場者数も前年度比で 14%減少し、247000 人。メディア不況の影響で、見本市全体の参加社は 2002 年から 250 ほど減り、110 カ国から 6000 余りの出展になっている。^{03,07}

■ 朗読会

ドイツ出版界の特徴としては、朗読会が非常に盛んなことが挙げられる。小説家・詩人自らが読者の前で自作を披露するイベントが各地で開催され、多くの市民が気軽に足を運んでいる。一般読者との質疑応答や意見交換もプロモーションの重要な一環と考えられており、積極的に参加する作家が多い。⁰⁷

(3) 読 書 活 動

近年のドイツの国民の読書活動（読書率など）に関する調査として、例えば、以下が挙げられる。

■PISA

世界各国の15歳（高校1年生）を対象に行われるOECD生徒の学習到達度調査（PISA）の2009年の結果では、「趣味で読書をするのがない（41.3%）」「1日30分以下（24.7%）」「1日31分～1時間未満（16.8%）」「1日1時間～2時間（11.3%）」「1日2時間より長い（5.9%）」となっている。^D

■全国読書調査

全国読書調査は、ドイツ読書財団（Stiftung Lesen）が、14歳以上のドイツ語話者を対象に、1992年、2000年、2008年に実施した。

2008年の調査は、14歳以上のドイツ語話者2,552名を対象に行われた。「毎日読書をする」と回答した人が38%と、前回から比べて4%増加している一方で、読書冊数は減っており、1冊の本を長い時間かけて読むという傾向が見えた。読書をせず、読書は困難だと考える人の割合が25%、読書に親しみ、読書を楽しめる人が24%だった。⁰⁹

読書財団はこのアンケート調査結果から、全体を「不読者」（25%）、「読書好き」（24%）、「情報好き」（20%）、「複数メディア利用者」（12%）、「電子メディア利用者」（11%）、「メディアぎらい」（8%）の6つにカテゴライズしている。⁰⁹

(4) 参 考 資 料

- 01 : Deutsche Bibliotheksstatistik (German Library Statistics Reporting Year 2010)
http://www.hbz-nrw.de/dokumentencenter/produkte/dbs/aktuell/auswertungen/gesamt/dbs_gesamt_engl_10.pdf
- 02 : Stiftung Lesen (読書基金)
<http://www.stiftunglesen.de/index.php>
- 03 : Frankfurter Buchmesse 「フランクフルト国際書籍見本市」
<http://www.buchmesse.de/de/>
- 04 : 「ドイツ図書館入門」 ユルゲン・ゼーフェルト、ルートガー・ジュレ (2011) (日本図書館協会)
- 05 : 伊藤白「ドイツの読書推進運動―読解力向上のための取り組みとして―」(カレントアウェアネス No.303 2010年3月20日)
<http://current.ndl.go.jp/ca1706>
- 06 : 全国読書調査 (ドイツ読書財団: Stiftung Lesen)
<http://www.stiftunglesen.de/index.php>
- 07 : 国際交流基金 文化交流基礎情報 (ドイツ)
<http://www.jpf.go.jp/j/about/survey/basic/germany/2-4-1.html>
- 08 : 伊藤白「動向レビュー:「Bibliothek 2012」～ドイツの図書館振興の現在～」(カレントアウェアネス No.298 2008年12月20日)
<http://current.ndl.go.jp/ca1679>
- 09 : Reading behaviour in Germany
http://www.euread.com/organisations/research/reading_behaviour_in_germany_2008/
- 10 : MediaSabo 「書籍大国ドイツの出版業界、その流通・経営・制度・人材育成の特徴」
http://mediasabor.jp/2008/04/post_355.html
- 11 : 2011年版 出版年鑑 (出版年鑑編集部)

6 イタリア共和国の読書環境・読書活動の実態

参考データ

- 国土面積: 30.1 万 k m² (2012 年現在)
- 人口規模: 約 6,020 万人 (2012 年現在)

(1) 読書環境

① 出版・書店の現状

イタリアにおいては、北部に位置する都市・ミラノに、出版社の大半が集積している。このため、出版業界は北部における活性度が高い。

近年、イタリアにおいても、若い世代を中心に活字離れが起きている。直販店を有する大手出版社は、CD や DVD のような視聴覚メディアと書籍の販売スペースを併設したり、または店内にカフェを設けるなどして、消費者（特に若者）に向けたサービスの充実化を図ることで、活字・書籍への関心を高めようとする努力が行われている。また、多くの雑誌において、DVD を付録としてつけることで販売促進を行う試みもなされている。DVD の内容としては、映画作品や料理のレシピ、旅行ガイド、美術作品図録などである。⁰²

a) 書籍/雑誌の出版・発行部数(電子書籍含む)

2008 年のイタリアの新刊書籍出版点数は、1 日あたり約 180 点、年間約 66,000 点である。イタリアの特徴として、全体の 84% が発行点数 500 点以下であることがあげられる。初版は 500 部、1000 部の本が圧倒的に多い。1 冊の平均発行部数は 4364 部となっている。

カテゴリー別では、82.9% が小説、エッセイ、実用書、美術学術書など、7% が児童書、目を引くのが小中高の教科書類で 10.1%。上記新刊発行部数の統計で、教科書類を除くと、1 冊の平均発行部数は 3524 冊に下がることになる。

また、翻訳出版物では、1990 年代 25% を推移し、近年は 22.5% に下がっている。⁰³

b) 出版社や書店の事業者数・売上高・従業員数

■出版状況

イタリアの出版社数は約 2,900 社であり、この内、約 3 分の 1 が市場を牽引している大手企業である。上述のように、新刊書籍の出版点数は約 66,000 点であり、一日あたり約 180 点もの新刊書籍が出版されていることとなる。この内の 84% が発行部数 500 部以下であり、多くの新刊書籍は発行部数が少ない。これは、イタリアにおいては自費出版が盛んであることが大きな要因といえる。イタリアでは、上記のような約 2,900 社の出版社に、自費出版を意図した原稿が、毎年約 30 万件も届くという。このような自費出版が新刊書籍点数の多くを占める。イタリアでは、20 部あたり 99 ユーロ (ISBN 付) で自費出版ができる。⁰³

■書店

イタリア出版業協会によると、2007年に全国約2000店あった書店は2008年には1880店に減少。特に家族経営の小さな書店の廃業が目立つ。出版業界の総売り上げも約35億ユーロ（約4550億円、2008年）と、前年比3%減となっている。⁰⁴

② 図書館等の現状

a) 図書館制度及び司書制度の状況

■図書館制度

イタリアの図書館は、イタリア文化財・文化活動省の管轄となっている。地方自治体の図書館（公共図書館）が組織的發展をしてきたのは、1970年代になってからである。1970年代、制定されて間もない地方政府である州に、地方自治体の図書館や文書館活動を規定する法律を含む一連の立法権が付与された。

1980～90年代になると、初期には蔵書目録のコンピュータ化と各種利用者サービスに予算がつけられ、続いて電子図書館、および学内図書館システムの整備が段階的に実現され、大学図書館が発展した。⁰¹

■司書制度

図書館情報学の専門職養成制度としては、文化遺産学の学位を授与する大学院が数多くあり、アーカイブ学・ライブラリアンシップの学位を授与する大学院もいくつかある。しかし、専門職としての司書は法的な制度になっておらず、各図書館が独自の基準でスタッフを採用している状況である。⁰⁶

■関連組織

全国図書館ネットワーク（SBN）が存在する。SBNは、イタリア図書館蔵書総合目録の作成を目的として、文化省、州、大学が構築し、図書館総合目録・書誌情報中央研究所（ICCU）が調整するイタリアの図書館を結ぶ最大のネットワークであり、2008年現在で3,200機関が加入している。

SBNは、エンドユーザーへのサービス提供と同時に、世界書誌コントロール（UBC）と出版物の世界的利用（UAP）という世界的規模のプログラムに、イタリアが参加するための基本条件となる書誌データの標準化と簡素化を促進するものである。

b) 図書館/学校図書館の施設数（設置者別）

■国立図書館

イタリアには、「国立」の名を冠する図書館が8館存在する。統一国家としてのイタリア王国が成立した1861年以前に各王国の国立図書館であった図書館や、それに準ずるものとして統一後に未設置地域に設立された図書館などである。このうち、「中央」の名を冠し、現代的な意味での国立図書館の機能を有しているのが、フィレンツェとローマのふたつの国立中央図書館である。⁰⁶

上記国立図書館8機関に、その他の国立公共図書館38機関を含めると、文化省（Ministero per I Beni le Attivita' Culturali : MiBAC）に属する国立図書館は46機関存在する。⁰¹

■公共図書館

イタリアの公共図書館は通常自治体、ほとんどの場合はコムーネ（市町村）に属している。図書館総合目録・書誌情報中央研究所には4,918機関（2008年9月）が登録されている。

設置主体は大部分がコムーネ（97.5%）であり、州（1.1%）、県（0.2%）、地方自治体の協会（0.49%）、山岳部共同体（0.4%）、コムーネ立機関（0.06%）、コムーネ共同体（0.18%）となっている。

公共図書館の半数（50.7%）はイタリア北部の州にあり、20.6%が中部、28.6%が南部にある。⁰¹

■大学図書館

地域間格差が大きく、イタリア中部・北部の大学では図書館システムがよく整備され効率的に機能しているが、南部の大学では概ね難渋している。

大学間モニタリング・グループ（GIM）が2007年に大学図書館システムについて行った調査によれば、イタリアの大学図書館の総数は73大学・1,227館である。⁰¹

（なお、2002年に77大学1,345館であり、コスト削減等を目指した再編により減少している。⁰⁶）

■教会図書館

イタリアの図書館界で特徴的なのは、教会図書館の存在である。教会図書館は5,500館存在すると推定されている。⁰⁶

なお、協会図書館には2種類あり、ひとつは教会内に設置された図書館、もうひとつは教会学校・神学校内に設置された図書館である。

■学校図書館

学校図書館は、義務教育課程（小学校・中学校）にはほとんど設置されていないが、中等教育機関（高校）の多くが、教師・生徒向けの蔵書を備えている。しかし、その多くは目録が未整備で、司書もおらず、学習スペースを提供する役割が主となっており、図書館として十分に機能しているところは少ない。^{01,06}

なお、1996年には、学校図書館は、1,226件存在した（MPI（文部省）調べ）。¹¹

c) 図書館/学校図書館の蔵書数・司書数(職員数)

■蔵書数(公共図書館)

イタリアの公共図書館 4,918 館のうち、蔵書数が 10 万冊を越えている図書館の割合はわずか 3.3%であり、58%の図書館が 1 万冊に満たない蔵書しかない。32.7%が 1 万～10 万冊となっている。^{01,06}

1997 年では、蔵書数は 9,123 万冊となっている(イタリア図書館協会調べ)。¹¹ また、1999 年の公共図書館の蔵書数は 5,696 万冊であった。¹²

■蔵書数(大学図書館)

大学図書館の年間購入冊数は約 107 万冊(2007 年)である。また、雑誌の定期購読数は、20 万誌(同 2007 年)である。⁰¹

■蔵書数(教会図書館)

教会図書館の蔵書は、全体で 3000 万冊に上り、近年、イタリア司教協議会がオンライン目録を公開した(<http://www.ceibib.it/> ユーザー登録が必要)。⁰¹

■司書数

図書館員の職能団体として、およそ 4,000 名・機関の会員を有するイタリア図書館協会(AIB)が存在する。⁰⁶

■職員数(公共図書館)

イタリア図書館協会によると、公共図書館の職員数(1997 年)は、全体で約 11,935 人であった。¹¹

d) 図書館/学校図書館の予算規模

■国の予算

利用者の減少と財政緊縮で 2010 年の国の図書館運営予算は、2005 年比 46%減の約 1600 万ユーロ(20 億円相当)になった。⁰⁷

■公共図書館

イタリア図書館協会によると、公共図書館の予算額(1997 年)は、約 6,094 億リラであった。¹¹

■大学図書館

大学図書館における図書資料のための総支出は約 1 億 1,600 万ユーロであった。⁰¹

e) 図書館/学校図書館の利用者数・貸出冊数

■利用者数

イタリア国立統計研究所 (ISTAT) の 2006 年度の統計によると、最近 1 年間に図書館を 1 度でも利用したと回答した 11 歳以上の人の割合は、11.7% (610 万人以上) となっている。なお、北東部で 16.1%、北西部で 13.5% だったのに対し、中部 11.1%、南部では 7.7% と地域間格差が存在する。

利用動機としては、半数以上が「勉強あるいは仕事のためにのみ利用」、36.4%が「余暇にのみ利用」、10.5%が「その両方」と回答している。^{01,06}

また、イタリア文化省によると、2005 年に約 190 万人だったイタリアの国立図書館の利用者数が、2008 年には約 155 万人に減ったという。⁰⁷

■貸出冊数

イタリア文化省によると、貸出冊数は、2005 年が約 29 万冊、2008 年は約 27 万冊であった。利用者数の減少 (2005 年 : 約 190 万人⇒2008 年約 155 万人) に比べると、比較的減少幅は少ない。ひとりあたりの貸出冊数が増加しているといえる。⁰⁷

f) 電子書籍への対応

■国立図書館、ICCU の取組

国立図書館でも書籍のデジタル化への取組がなされている。フィレンツェ国立中央図書館 (BNCF) が全国書誌の編纂、ローマ国立中央図書館 (BNCR) が写本やインキュナブラの索引作成・研究といった文化遺産保存を担う形で役割分担がなされている。BNCF は、デジタル化した蔵書と全国書誌をリンクさせ、インターネットで提供する試みも行っている。

国内の書誌調整の中心的な役割を果たしているのは、文化財・文化活動省に属するイタリア図書館総合目録・書誌情報中央研究所 (ICCU) である。ICCU は、前述の全国図書館サービス (SBN) という図書館ネットワークを運営している。SBN には両国立中央図書館をはじめ、約 3,200 の各館種の図書館が参加しており、総合目録の構築、総合目録を基盤とした ILL・ドキュメントデリバリー、書誌・目録に関する標準の普及と書誌調整、専門職教育などを行っている。⁰⁶

SBN 提供データベースは、下記の通り。⁰¹

Libro modern	1831 年以降に刊行された図書、および全ての逐次刊行物 : 個人または団体著者名 3,051,966 件、書名 9,031,143 件 (うち図書 8,709,426 タイトル、逐次刊行物 321,717 タイトル) と、その所在情報 42,104,841 件 (ネットワーク加入図書館の所蔵情報)
--------------	---

Libro antico	15世紀以降1831年までに刊行された図書： 655,147タイトルと、その所在情報1,820,235件
音楽資料データベース	書誌情報656,764件のうち、手稿譜190,444件、印刷譜423,514件、オペラ台本42,806件、音楽資料の統一書名典拠404,615件。
図書館情報	参加図書館の基本情報を収集。WEB上で閲覧可能な登録図書館数は16,421機関。
EDIT16	1501～1600年にイタリアで刊行されたあらゆる言語の図書と、外国で刊行されたイタリア語図書のデータベース。古刊書62,500件の書誌情報と、著者名25,000件、出版社、印刷者、書籍販売業者名5,500件、出版社商標2,200件のデータが含まれている。

※2008年9月時点の情報

■Googleの書籍電子化

Googleは2010年3月10日、書籍の電子化でイタリア文化財・文化活動省と合意したと発表した。この合意の下、Googleはローマとフィレンツェの国立図書館の蔵書のうち、著作権が消滅した最大100万作を電子化する。電子化の対象となる書籍は図書館側が選定する。¹⁰

(2) 読書推進活動

イタリアにおける読書推進活動として、例えば以下のようなものが挙げられる。

■"Nati per leggere (NPL) " (読むために生まれてきた) プロジェクト

イタリアでは1999年から、"Nati per leggere (NPL) " (読むために生まれてきた) プロジェクトという全国的な読書推進プログラムが実施されている。主催者は Nati per leggere National Committee (プロジェクト委員会) で、イタリア図書館協会と小児科医文化協会が共催、小児健康センター (子どもに関する調査や子ども文化の推進を目的とする NPO) が協力している。

このプロジェクトは、家庭内での読み聞かせを通して、子どものリテラシーを育み、どの子どもにも平等に成長の機会が得られるようにすることを目的としており、図書館員と小児科医が中心的な役割を担っている。2009年には各地で370のプロジェクトが実施されている。読み聞かせの勧め自体は珍しい取組ではないが、小児科医を巻き込んでいるところがユニークである。⁰⁸

■Bologna Children' s Book Fair、「ボローニャ児童図書展」

イタリア北部の古都ボローニャで毎年開催されている世界で唯一の児童書専門のブックフェア (Bologna Children' s Book Fair、「ボローニャ児童図書展」) はよく知られているが、ここに、「ボローニャ国際絵本原画展」がある。

ブックフェアは1964年から開催され、コンクールは1967年に始まった。子どもの本のために作品を5枚1組にして世界中から誰でも応募できる。多数の応募に対し、国籍の異なる審査員たちによる審査が行われる。⁰³

(3) 読 書 活 動

近年のイタリアの国民の読書活動（読書率など）に関する調査として、例えば、以下が挙げられる。

■PISA

世界各国の15歳（高校1年生）を対象に行われるOECD生徒の学習到達度調査（PISA）の2009年の結果では、「趣味で読書をするのがない（33.9%）」「1日30分以下（28.5%）」「1日31分～1時間未満（18.9%）」「1日1時間～2時間（13.7%）」「1日2時間より長い（5.0%）」となっている。^D

■Book Reading Habits in Italy（イタリア統計局による読書調査）

2007年の調査では、1年間に1冊以上本を読んだ人は、2400万人である。一月に1冊以上本を読む人は320万人。有権者を約4500万人とした場合、全体の約7%である。⁰³

2010年の調査では、6歳以上で過去12ヶ月間に少なくとも1冊は本を読んだと回答した人の割合は46.8%だった。2009年の調査と比較すると、読書をする人の割合は45.1%からわずかに増加した。

読書をする割合が最も高かったのは11～17歳の年齢層で、59%以上だった。最も割合が低かったのは75歳以上の年齢層で、22.9%だった。⁰⁹

(4) 参 考 資 料

- 01： 「イタリアの図書館事情」（図書館雑誌 2009年7月号）
- 02： 文化交流基礎情報（イタリア）（国際交流基金）
<http://www.jpf.go.jp/j/about/survey/basic/italy/2-4-1.html>
- 03： 世界の出版翻訳事情（イタリア）
<http://www.lingua.jp/world/Italy.html>
- 04： 朝日新聞記事 2010年1月1日
<http://book.asahi.com/news/TKY200912290301.html>
- 05： ウェッジ記事 2009年04月28日
<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/339>
- 06： 「イタリアの図書館事情」（カレントアウェアネス-E No.152 2009.06.24）
<http://current.ndl.go.jp/e940>
- 07： 毎日新聞記事 2009年12月28日「書籍は好調なのに・・・図書館危機 利用者減少、予算も半減」
- 08： 「海外の全国的な読書推進運動の事例（1）：イタリアの“Nati per leggere（NPL）”」（国立国会図書館 国際子ども図書館）
<http://www.kodomo.go.jp/info/child/foreign/2010-kg062.html>
- 09： Book Reading Habits in Italy
http://en.istat.it/salastampa/comunicati/non_calendario/20110517_01/book-reading.pdf
- 10： 「Google、書籍電子化でイタリア文化省と合意」（itmedia ニュース）
<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1003/12/news010.html>
- 11： 宍道勉（2008）「イタリアの図書館」今井書店鳥取出版企画室
- 12： 2011年版 出版年鑑（出版年鑑編集部）

7 フィンランド共和国の読書環境・読書活動の実態

参考データ

- 国土面積:33.8万k㎡(2011年現在)
- 人口規模:約537万人(2011年現在)
- 識字率:100%(2000年)

(1) 読書環境

① 出版・書店の現状

a) 書籍/雑誌の出版・発行部数(電子書籍含む)

フィンランドにおける2007年～2010年の出版数(初版)は、下記の通り。2010年では、4,450点の新刊が発行されている。⁰¹

図表 27 初版・出版数の推移

	2007		2008		2009		2010	
		%		%		%		%
フィクション文学合計	866	- 3	713	- 17	722	+ 1	671	- 7
国内(散文)	389	+ 4	286	- 26	317	+ 10	261	- 17
国内(詩、戯曲)	165	+ 20	115	- 30	102	- 11	92	- 9
翻訳(散文)	289	- 22	284	- 1	292	+ 2	307	+ 5
翻訳(詩、戯曲)	15	+ 25	18	+ 20	11	- 38	12	+ 9
コミック	178		300	+ 68	335	+ 11	315	- 5
子ども、若者向けの本合計	890	- 20	1138	+ 27	1008	- 11	1071	+ 6
国内(子ども向け)	166	- 2	196	+ 18	198	+ 1	227	+ 14
国内(若者向け)	54	- 18	63	+ 16	76	+ 20	55	- 27
翻訳(子ども向け)	491	- 24	619	+ 26	610	- 1	626	+ 2
翻訳(若者向け)	74	- 67	172	+ 132	124	- 27	163	+ 31
ノンフィクション合計	1948	- 4	1828	- 6	1710	- 6	1837	+ 7
一般書合計	3882	- 3	3979	+ 2	3775	- 5	3894	+ 3
内、ペーパーバック	36		111	+ 208	54	- 51	56	+ 3
教科書合計	764	- 25	669	- 12	642	- 4	556	- 13
文法教科書	287	- 31	277	- 3	285	+ 2	263	- 7
高校教科書	236	- 23	182	- 22	110	- 39	104	- 5
その他教科書	237	- 18	210	- 11	247	+ 17	189	- 23
総計	4646	- 8	4648	0	4417	- 4	4450	0

出所：Statistics of 2011 (フィンランド書籍出版協会)

b) 出版社や書店の事業者数・売上高・従業員数

■売上高

2007年～2010年の出版物の合計売上高は、下記の通り。2010年の出版売上高は、2億6千万ユーロとなっている。⁰¹

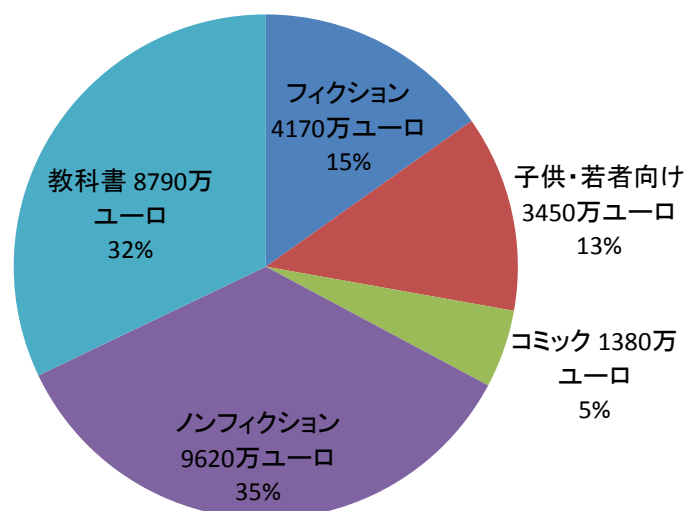
図表 28 2007年～2010年売上高・純売上高（付加価値税除く）

	2007		2008		2009		2010	
	(100万)€	(100万)€	%	(100万)€	%	(100万)€	%	
売上高合計	287.8	291.0	+1.1	268.3	-7.8	260.4	-2.9	
一般書	195.3	200.4	+2.6	181.2	-9.6	172.7	-4.7	
教科書	92.4	89.8	-2.8	87.0	-3.1	87.7	+0.8	

出所：Statistics of 2011（フィンランド書籍出版協会）

また、出版物売上高のジャンル別構成比は、下記の通り。ノンフィクションが、全体の35.1%と最も高くなっている。⁰¹

図表 29 出版物売上高のジャンル別構成比



出所：Statistics of 2011（フィンランド書籍出版協会）

■出版社数

2007年、フィンランド出版協会(Finnish Book Publishers Association)の会員は100社である。これらには、全出版物の約80%を占める大手出版社10社も含まれる。フィンランド ISBN センターに登録している数百の出版社もあるが、大多数は科学もしくは数冊の本しか出版していない。¹³

■書店数

1960年代の終わりには約750の書店及びその支店がフィンランドにあった。定価（固定価格）は1970年に廃止され、それ以降、店舗は減少し、1995年に残った書店は450店舗だった。加えて本はキオスクやその他の直販店（アウトレット）で売られた。人口と比較すると、書店の多くは小規模だが、フィンランドの書店ネットワークは世界でも大きなもののひとつだ。おおよそ、売上の半分は本からで、残りはその他の出版物によるものである。¹³

c) 書籍・雑誌の流通の仕組み

フィンランドの大手出版社は、一般的に、自前の印刷所を保有している。また、出版社は「ブッククラブ」という自社書籍のPR・販売会社を保有していることが多い。「ブッククラブ」は、出版社にロイヤリティを支払い、各書籍の紹介パンフレットの作成、ダイレクトメールの送付などを通して、消費者への販売活動を行っている。なお、このようなブッククラブの成立は、過去、得に地方部において通信販売でしか書籍が購入できなかったことに由来する。また、フィンランドは人口が少なく、伴って市場規模が小さいため、規模の経済性が成り立ち難いという特徴がある。

② 図書館等の現状

a) 図書館制度及び司書制度の状況

■図書館制度

フィンランドの図書館は、教育文化省の管轄となっている。文化・スポーツ・青年局が公共図書館を管轄し、教育科学政策局が国立図書館、大学図書館、ポリテクニク図書館、保存図書館を管轄する。また、省内には図書館に関する協力・調整を担当するグループも存在しており、図書館への積極的な IT 導入を図っている。

図書館の設置目的は、国民が知識と文化へのアクセスを確かなものにするためにある。国立図書館はヘルシンキ大学図書館と同居していて、全国書誌の作成や書誌情報検索にかかる様々なシステムや、データベースの構築を通じて公共図書館を支援している。

図書館法は 1928 年に成立している。大学図書館は大学の法規が別があり、その定めによる。1998 年に図書館法を改正した (Library Act 904/1998)。その主な内容は、国民の図書館利用に対する機会の平等化を促進すること、公共図書館は地方自治体が運営し、自治体自らの責任でサービス内容を決定できることとし、また利用の無料性を強調し、国は自治体の図書館を人口比に応じて財政支援する責任を負うことが明記された。また、別の図書館に関する法律 (図書館令 Library Decree) では、図書館利用の無料の原則、いつでも知りたい情報について専門職員にアクセスできること、図書館資料・設備を常に更新するべきこと、そして十分な数の専門職員を配置すること、図書館職員の資格要件のこと、また常にサービスの評価をするべきことが盛り込まれた。⁰⁴

■司書制度

公共図書館に勤務する職員には 3 グループある。①司書(大学で図書館学を専攻した者)、②図書館助手 (図書館学の単位の少ない方の教育を受けた司書補)、③その他 (他分野の教育を受けた者)。⁰⁴

b) 図書館/学校図書館の施設数(設置者別)

■公共図書館数

2010年の市町村立図書館数は842館(図書館+分館+病院図書館)となっている。総開館時間は1,393,802時間である。移動図書館車は154台(12,606回停止した)、移動図書館船1隻が存在する。^{05,09}

なお、2006年時は、市町村立図書館は927館(うち本館409、分館449、病院図書館69)、移動図書館車は172台、移動図書館船1隻であった。また、広域図書館(日本の県立レベル)が19館ある。⁰⁴

図表 30 図書館関連施設等の件数

サービス・ポイント	数
図書館	312
分館	486
病院図書館	44
移動図書館	154
移動図書館停止場所	12,606
移動図書館貸出数	7,521,222
開館時間	1,393,809
その他のサービス・ポイント	495
図書館船	1
図書館船貸出数	1,220
図書館面積(平方メートル)	497,547

出所：Finnish Public Library Statistics2010 (Ministry of Education and Culture)

■大学図書館

2006年現在、大学図書館数は16館であった。この他、ポリテクニク大学(職業大学、職業技術専門学校、高等職業専門学校)、また高等学校に属する図書館が20館存在する。⁰⁴

■学校図書館

フィンランドは小規模な自治体が多く、学校図書館を設けるよりも、公共図書館を充実させる方が経済効率が良いという状況がある。このため、フィンランドの学校には、教材資料室等はあるが、図書館は設置されていないことが多い。但し、児童生徒の身近に書籍があることが重要であるという見方もあるので、各学校が独自に寄付やリサイクルなどで図書を収集し、図書コーナーを設置している例もある。

また、公共図書館から離れている学校へは、公共図書館の職員が書籍を持って学校を訪れたり、児童生徒に対する公共図書館員による読み聞かせなども行われている。⁰⁴

c) 図書館/学校図書館の蔵書数・司書数(職員数)

■蔵書数

2010年の公共図書館全体の蔵書数は、3,965万点である。うち、書籍は、3,562万点となっている。⁰⁹

図表 31 図書館関連施設等の件数

蔵書	数	割合
蔵書数	39,654,678	100.00%
本、楽譜	35,621,014	89.83%
本	34,740,021	87.61%
楽譜	880,993	2.22%
本、楽譜以外	4,033,664	10.17%
音楽関連	2,262,080	5.70%
録音図書	560,910	1.41%
ビデオ	281,871	0.71%
CD-ROM	89,464	0.23%
DVD、ブルーレイ	554,495	1.40%
その他メディア	284,844	0.72%

出所：Finnish Public Library Statistics2010 (Ministry of Education and Culture)

また、2010年の蔵書購入(収集)数(新規)の総数は、約210万件であった。その内、本については、全体の約84%(約180万冊)を占める。⁰⁹

図表 32 蔵書購入(収集)数(新規)

収集	数	割合
収集数	2,136,630	100.00%
本、楽譜	1,806,057	84.53%
本	1,778,464	83.24%
楽譜	27,593	1.29%
本、楽譜以外	330,573	15.47%
音楽関連	146,548	6.86%
録音図書	53,798	2.52%
ビデオ	465	0.02%
CD-ROM	5,698	0.27%
DVD、ブルーレイ	106,678	4.99%
その他メディア	17,386	0.81%

出所：Finnish Public Library Statistics2010 (Ministry of Education and Culture)

上記をジャンル別にみると下記のようなになる。全国の図書の蔵書数のうち、成人用図書が約 7 割、児童用が約 3 割となっている。成人用図書では、ノンフィクションの数の方が多く、一方、児童用図書では、フィクションの方が圧倒的に多い。⁰⁹

図表 33 蔵書購入（収集）数（新規）-ジャンル別

蔵書	数	割合
本 合計	34,740,021	100.00%
フィンランド語	30,615,974	88.13%
スウェーデン語	2,393,978	6.89%
その他言語	1,730,069	4.98%
大人向け	24,646,804	70.95%
子ども向け	10,093,217	29.05%
フィクション	19,580,559	56.36%
ノンフィクション	15,159,462	43.64%
フィクション、大人	10,865,661	31.28%
ノンフィクション、大人	13,781,143	39.67%
フィクション、子ども	8,714,898	25.09%
ノンフィクション、子ども	1,378,319	3.97%

出所：Finnish Public Library Statistics2010 (Ministry of Education and Culture)

■参考：雑誌数

主な図書館における雑誌数は以下の通り。⁰⁴

図表 34 図書館の雑誌数（2006 年）

自治体名	人口 (人)	雑誌の数 (誌)	1 誌当たり (誌/人)
【以下本館】			
ラプア	14,081	300	1/47 人
ラウマ	38,000	700	1/54 人
ヴァーサ	57,600	1,093	1/53 人
ラハティ	99,000	1,275	1/78 人
トゥルク	174,000	2,124	1/82 人
タンペレ	205,000	2,718	1/75 人
【以下分館】			
ケラーヴァ		389	
ルーモ・ヴァンター		144	
エスポー		800	

出所：「学力世界を支えるフィンランドの図書館」（2008）（西川馨編）

■職員数

2010年には公共図書館全体で4,700人の図書館員が従事している（2006年では4,202人）。

なお、1995年の調査によれば、司書、図書館助手、その他、の構成割合は35%：50%：15%となっている

図書館職員については、図書館法により最低3分の2は、大学か高等職業教育機関における図書館・情報サービスの最低20単位以上を取得していること、または大学の学位かカレッジ卒業資格、又は図書館で働くことの資格を有するものを配置しなければならないと定められている。^{04,05}

■学校図書館の状況

学校図書館については、専門職員の配置などは法令化されておらず、一般の職員が学校図書館の職員を担当するが司書教諭などの資格制度はない。教員は子供たちに積極的に公共図書館の利用を奨励しており、児童生徒は、授業時だけではなく、放課後にも公共図書館を訪れ利用している。⁰⁴

d) 図書館/学校図書館の予算規模

■公共図書館

フィンランドにおける2010年の図書館に関わる支出額は、約2億9,847万ユーロであった。なお、資料費合計は約4,007ユーロ。その内、書籍費は約2,555万ユーロであった。⁰⁹

図表 35 図書館の支出額

【支出項目】	【支出額(ユーロ)】	【構成割合】
・支出合計	298,501,467.76	100.00%
・人件費	164,088,758.53	54.97%
・図書館資料費	40,071,629.79	13.42%
内、書籍費	25,551,995.08	8.56%
・施設整備費	54,123,656.67	18.13%
・その他支出	40,217,422.77	13.47%

出所：Finnish Public Library Statistics2010 (Ministry of Education and Culture)

なお、「教育文化規定資金調達法」により、公共図書館の総支出額の42%を国が補助している。これは国民一人当たり46ユーロになる（なお、2010年には国民一人当たり56ユーロ）。^{02,05}

そのほか移動図書館車の購入、図書館の改築補修などに当たっても25～50%の補助金を別途支出している。

公共図書館の中央館（ヘルシンキの市立中央図書館）には別途公共図書館の中央館任務に対する国の負担があり、さらに国立図書館には各公共図書館への支援のための費用、地方または広域 Region のさまざまな国の企画に要する費用として国から1.5百万ユーロ/年を支出している。⁰⁴

e) 図書館/学校図書館の利用者数・貸出冊数

■利用者数

2010年には、530万人のフィンランド人が、1年間に平均9.9回図書館を利用している（延利用者数：5,247万人）。⁰⁵

■貸出冊数

毎年、フィンランド人は平均で18冊の本（2010年は18.1冊）、またはディスク、雑誌などを借りる。図書館のウェブサイトには、一年に5,700万人が訪問している。^{03,05}

貸出冊数の合計は、下記の通り。2010年には、年間9,623万冊（うち図書は7,019万冊）が貸出されている。⁰⁹

図表 36 図書館の貸出冊数

貸出	数	割合
貸出数合計	96,228,025	100.00%
貸出数	95,968,129	99.73%
本、楽譜	71,519,650	74.52%
本	70,190,679	73.14%
楽譜	1,328,971	1.38%
本、楽譜以外	24,448,479	25.48%
音楽関連	6,768,896	7.05%
録音図書	2,226,315	2.32%
ビデオ	484,750	0.51%
CD-ROM	346,826	0.36%
DVD、ブルーレイ	7,680,652	8.00%
その他メディア	6,941,040	7.23%

出所：Finnish Public Library Statistics2010 (Ministry of Education and Culture)

また、「DVD、ブルーレイ」「その他メディア」の人気は高い。「DVD、ブルーレイ」の貸出回転率は13.9回/年、「その他メディア」の貸出回転率は24.4回/年である。公共図書館全体の資料の貸出回転率は2.4回/年と比較して、DVDの貸出回転率がコレクション全体の

回転数よりも1桁高い。⁰⁹

ジャンル別にみると、貸出数は、成人用図書で、フィクション 2161 万点、ノンフィクション 2022 万点とほぼ同数になっている。児童書では、フィクション 2543 万点、ノンフィクション 292 万点で、10 倍近い比率でフィクションが圧倒的に多い。また、貸出図書数では、成人 4183 万点对児童 2836 万冊と、6 対 4 となっている。⁰⁹

図表 37 ジャンル別貸出冊数

貸出	数	割合
本 合計	70,190,679	100.00%
フィンランド語	64,638,866	92.09%
スウェーデン語	2,776,704	3.96%
その他言語	2,774,901	3.95%
大人向け	41,827,929	59.59%
子ども向け	28,362,542	40.41%
フィクション	47,042,454	67.02%
ノンフィクション	23,148,017	32.98%
フィクション、大人	21,608,293	30.79%
ノンフィクション、大人	20,219,636	28.81%
フィクション、子ども	25,434,161	36.24%
ノンフィクション、子ども	2,928,381	4.17%

出所：Finnish Public Library Statistics2010 (Ministry of Education and Culture)

なお、2006 年の貸出数は 1 億 258 万冊、貸出点数は 412,317 点となっている。1999 年～2006 年の 1 人当たりの貸出点数は下記の通り。全体に 20 点/人前後を保っており、2004 年をピークにわずかの下降傾向を示している。その頃から web visit の数が急速に増えてきているので、これまでの活字資料の利用によってきた部分の相当量がインターネット利用に代わってきたのではないかと推察することができる。⁰⁴

図表 38 貸出点数年間資料費（全国）資料費／人口

年度	貸出点数／人・年	資料費 €
06 年	19.6 点	367 万
05 年	20.3 点	359 万
04 年	21.1 点	356 万
03 年	20.9 点	359 万
02 年	20.7 点	352 万
01 年	20.1 点	362 万
00 年	20.0 点	352 万
99 年	19.3 点	343 万

出所：Finnish Public Library Statistics2010 (Ministry of Education and Culture)

f) 電子書籍への対応

1998年の改正図書館法では、IT活用による図書館と利用者の双方向性のあるネットワークサービス提供の必要性や公共図書館間や教育機関との連携などによる国内、または国際的な図書館ネットワークの必要性が謳われている。

このような改正図書館法を受け、政府による図書館ネットワーク構築に対する資金援助により、国内の公共図書館のコンピュータ化は97%に達し、9割の図書館がインターネット接続環境を整えるまでになっている。⁰⁴

図表 39 利用者用コンピュータの数 (2006年)

図書館名	コンピュータ数 (台)	床面積 (㎡)	面積当たり (台/㎡)
エスポー	100	6000	1/60
トゥルク	93	5400	1/58
ラウマ	51	3621	1/34
ヴァーサ	61	8050	1/132
ラプア	9	170	1/188
タンペレ	137	11226	1/82
ラハティ	73	6200	1/85
ケラーヴァ	60	3220	1/54

一方で、欧州の NGO 組織 “National Authorities for Public Libraries in Europe (NAPLE)” の 2010 年末のニューズレターでは、「電子書籍はまだ大きく取り扱われていない (E-books - not yet a Big Issue)」との報告もなされている。

「図書館では、電子書籍はまだ小規模の活動である。問題の一つは中身 (コンテンツ) だ。フィンランド語で選べる本は十分ではない。出版社は用心深く、紙で出版された本による収益がクリスマスセールでは特に、まだ不可欠であった。また、解決されるべき著作権問題がある。

もちろん、電子書籍の読者もいる。電子書籍は印刷された本に比べ安いわけではなく、また電子書籍リーダーが必要となる。電子書籍リーダーの中には特定のコンテンツしか読めないものもあり、リーダーがたくさん必要となるかもしれない。

このように、電子書籍はまだ大きな争点となっておらず、出版社は用心深く前進し、図書館は関心はあるがまだ様子を見ている、という感じだ。

例外がひとつある。スウェーデン語が話されている地域の図書館である。スウェーデンの出版社は電子書籍を多く取り扱っているため、その恩恵を受けており、スウェーデンから直接購入している。スウェーデン語地域の Pietarsaari, Jakobstad 図書館では、電子書籍の蔵書が豊富である。」¹¹

(2) 読書推進活動

フィンランドにおける読書推進活動として、例えば以下のようなものが挙げられる。

■ LUKU-Suomi (読解フィンランド)

1990年代頃から若者の読書離れの傾向が見られたこともあり、国家教育委員会は、2001年～2004年を読解力向上期間として、国家プロジェクトで「LUKU-Suomi (読解フィンランド)」を展開した。

LUKU-Suomi は、小学校1年生から中学校、高等学校の生徒を対象に、母語の技能、文学の知識を向上させる運動として始められた。

LUKU-Suomi の目標は、

- 学校図書館を整備し発展させ、地域の公共図書館との連携を深める
- 作家の学校訪問
- 読解力と文書向上のために学校と家庭が連携を強める
- 資料提供のみでなく指導の連携

など13の到達目標を掲げ、69の地方自治体(フィンランド全体では約450自治体存在)、6つの大学付属学校、新聞協会、図書館協会、作家協会、各図書館、学校図書館協会、出版社、書籍財団等の協力を得て行われた。このプロジェクトには、母国教育の教員、クラス担任や公共図書館司書(学校と図書館の連携)も参加している。「LUKU-Suomi」の研修を受けた公共図書館員が、学校訪問して国語の時間「本のヒント」という授業を行うことや、学校図書館の改善へ向けての取り組みなども各地で行われた。^{04,06}

■ ネットリブリス (netlibris)

国家教育委員会のプロジェクトであるネットリブリス (netlibris : ネット上の文学) は、ヘルシンキなど20自治体が参加している。インターネットの掲示板で本を評価し合う仕組みで、小学校から高校まで参加している。掲示板は誰でも閲覧できる。なお、ネットリブリスのWEBサイトは、<http://www03.edu.fi/oppimateriaalit/netlibris/>である。⁰⁶

■ 学校と公共図書館の連携

LUKU-Suomi において、学校と図書館の連携の強化を重視しているように、フィンランドでは学校と公共図書館の連携が盛んである。

例えば、ヘルシンキ市の図書館では、文学や図書館の説明を幼稚園や学校に出かけて実施している。また、乳幼児の健康センターで保護者向けに読むことの大切さを説くパンフレットを配っている。

学校や図書館では、講習を受けた図書館司書が、それぞれの本の魅力を子供たちに伝える「ブック・トーク」を実施している。小学校3,4年生くらいを対象にすることが多い。へ

ヘルシンキ市では1カ月に1回、ブック・トーク担当者が集まって自分が読んでおもしろかった本の情報交換をし、ブック・トークの場で紹介する本をリストアップしている。

ヘルシンキ市では、小学校1年生に図書館カードの申請用紙や借り方、蔵書データベースの検索の仕方を入れた封筒「図書館セット」を全員に配布している。⁰⁶

■子供の読書・学習環境

フィンランドにおける子供の読書・学習環境について、「学力世界を支えるフィンランドの図書館（西川 馨／編著）」では以下のように紹介されている。このような読書・学習環境は、我が国の読書環境の充実にとって参考になると考えられる。

- ・フィンランド人は家族とのふれあいを大切にする。寒くて暗く、他の娯楽も少ないという自然条件もあるが、夕食後は家族との団欒のときを過ごす。家庭の習慣として幼少からの読み聞かせや読書習慣がある。読み聞かせは父親の役目であることが多く、父親の読み聞かせは中学生くらいまで続けられることが多い。本だけでなく新聞を読みながら家族での話し合いなどもよく行われ、豊かな親子のコミュニケーションがある。
- ・就学前の子供たちが通うエシコウル（プリスクール）と呼ばれる就学前の教育の場でも、日常的に文字に親しむことや、ストーリーテリングとして語り聞かせたものを子供が自分の考えをまとめ、ストーリーをつくり上げていくなど、お話や本と出会える環境がある。
- ・人口の少ないフィンランドにおいて、人材は大切な資源、その育成は国の役目として義務教育から大学まで、教育費は無償である。教科書は無償で配布されるが、次の学年の生徒も使用する。教科書は検定もなく、教師の自由選択である。⁰⁴

■小冊子の配布

国際児童図書評議会（IBBY）フィンランド支部は、各家庭に『フィンランドの児童・青少年図書』の小冊子を配布し、児童生徒の読書活動を推進している。⁰⁶

同評議会のメンバーは、教師、司書、作家、イラストレーター、翻訳者、研究者、出版社や図書館などで構成される。

■図書館政策

2001年「図書館政策プログラム（Library Policy Program）」、2003年「図書館戦略（Library Strategy 2010）」を受けて、「図書館発展計画（Library Development Program 2006-2010）」を推進している。

2001年の「図書館政策プログラム」（Library Policy Program）では、利用者が図書館に容易にアクセスでき、訪れやすいことが社会にとって重要であること、図書館が国民すべてに開かれていることが民主主義を強力に進展するために欠かせないこと、文化遺産を継

承し多文化主義を支え、そして IT による読み書き能力 **media literacy** を促進することなどが明記された。

これを受けて 2003 年に作成した「図書館戦略」(Library Strategy 2010) では、図書館は地方、広域、国のあらゆる段階で図書館サービスと情報サービスの統合したものを利用者に提供すること、及び図書館に関する地方と政府の役割の明確化などを盛り込んだ。このことは「情報源と文化に対して、国民の誰もが平等にアクセスできる仕組みを保証する」ための具体化にほかならない。フィンランドの目ざす次の社会は「第三次知識社会」であることを想定し、高レベルな教育、地域的社会的な格差の解消を目指すことが重要であり、そのためには図書館は国の大切な財産であると明記している。

「図書館発展計画」(Library Development Program 2006-2010) では、図書館は都市と小規模な人口数千人の町村の両方に対して、統合されたサービスセンターであると規定している。国の地方開発計画の中では、地方での公共図書館は文化、情報、活動センターとなるべきことも記されている。

この背景となるものは、それぞれの住民のニーズ、ライフ・スタイルの変化、新しい技術によって生み出されたさまざまな可能性である。それらに対応して情報を的確に提供し、広域的に協議して対処する姿勢が必要となる。この要求に合致するためには、各地域に高度に教育された図書館職員の配置を行い、包括的なコレクション構築と高いサービスの提供が必要条件となる。⁰⁴

(3) 読 書 活 動

近年のフィンランドの国民の読書活動（読書率など）に関する調査として、例えば、以下が挙げられる。

■PISA

世界各国の15歳（高校1年生）を対象に行われるOECD生徒の学習到達度調査（PISA）の2009年の結果では、「趣味で読書をすることがない（33.0%）」「1日30分以下（32.4%）」「1日31分～1時間未満（18.6%）」「1日1時間～2時間（12.7%）」「1日2時間より長い（3.2%）」となっている。^D

■読書率

フィンランド統計局のTime use surveyによると、2009年には、フィンランドの55.5%の国民が、1日1回読書（Reading：書籍、新聞、雑誌等を含む）をしている。¹⁰ 但し、1979年に比べると、22.8%減少している。

図表 40 読書実施率

				%
1979年	1987年	1999年	2009年	
78.3	77.4	65.8	55.5	

出所：Time use survey (Statistics Finland)

(4) 参 考 資 料

- 01 : Statistics of 2011 (フィンランド書籍出版協会)
<http://tilastointi.kustantajat.fi/PublicReporting/Yearly.aspx?language=ENG>
- 02 : 松尾 昇治「フィンランドの図書館を訪ねて」(実践女子大学図書館 Library Mate 第41号 2008年12月)
<http://www.jissen.ac.jp/library/libmate/libm41.pdf>
- 03 : Ministry of Education and Culture (フィンランド教育文化省)
<http://www.minedu.fi/OPM/?lang=en>
- 04 : 西川馨編 (2008)「学力世界を支えるフィンランドの図書館」(教育史料出版会)
- 05 : Quality recommendation for public libraries
http://www.okm.fi/OPM/Julkaisut/2010/Yleisten_kirjastojen_laatusuositus.html?lang=en
- 06 : 庄井良信、中嶋博編著 (2005)「フィンランドに学ぶ教育と学力」(明石書店)
- 07 : 福田誠治 (2006)「競争やめたら学力世界一」(朝日選書)
- 08 : The Finnish School Library Association
<http://suomenkoulu kirjastoyhdistys.fi/eng/>
- 09 : Finnish Public Library Statistics (Ministry of Education and Culture)
<http://tilastot.kirjastot.fi/en-gb/basicstatistics.aspx?AreaKey=Y2010T1N1>
- 10 : Time use survey (Finnish Public Library Statistics)
http://www.stat.fi/til/akay/index_en.html
- 11 : e-books in public libraries
http://naple.mcu.es/sites/naple.mcu.es/files/newsletters/mn2010_0.pdf#page=1
- 12 : 世界の統計 2010 (総務省統計局)
- 13 : Finnish Book Publishers Association
<http://www.kustantajat.fi/en/factsandfigures/>